

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第2期) 至 平成18年3月31日

東京地下鉄株式会社

(611070)

第2期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

東京地下鉄株式会社

目 次

	頁
第2期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	6
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態及び経営成績の分析】	21
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	32
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	60
第6 【提出会社の株式事務の概要】	81
第7 【提出会社の参考情報】	82
1 【提出会社の親会社等の情報】	82
2 【その他の参考情報】	82
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	83
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第2期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 東京地下鉄株式会社

【英訳名】 Tokyo Metro Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梅 崎 壽

【本店の所在の場所】 東京都台東区東上野三丁目19番6号

【電話番号】 03 (3837)7059

【事務連絡者氏名】 財務部長 柳 川 広 明

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区東上野三丁目19番6号

【電話番号】 03 (3837)7059

【事務連絡者氏名】 財務部長 柳 川 広 明

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月
営業収益	(百万円)	352,624	357,312
経常利益	(百万円)	46,804	59,403
当期純利益	(百万円)	26,514	30,748
純資産額	(百万円)	157,746	188,505
総資産額	(百万円)	1,278,123	1,279,108
1株当たり純資産額	(円)	271.51	324.45
1株当たり当期純利益	(円)	45.64	52.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	12.3	14.7
自己資本利益率	(%)	18.3	17.8
株価収益率	(倍)		
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	91,533	96,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	40,148	45,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	55,207	45,625
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	17,525	22,980
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	10,140 (1,981)	10,010 (2,023)

(注) 1 営業収益には、消費税及び地方消費税は含まれていません。

2 キャッシュ・フローに関する数値の は、現金及び現金同等物の流出を示しています。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

当社は、「東京地下鉄株式会社法」(平成14年法律第188号)に基づき、帝都高速度交通営団(以下「営団」という。)の財産の全部を現物出資により引継ぎ、営団の一切の権利及び義務を承継して平成16年4月1日に設立されたため、それ以前については特記する情報がないので、当有価証券報告書提出日現在において最近2連結会計年度のみ記載となっています。

なお、参考として、営団の最近2連結会計年度に係わる「主要な経営指標等の推移」を以下に記載します。

回次		第92期	第93期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月
営業収益	(百万円)	344,891	350,640
経常利益	(百万円)	10,753	23,987
当期純利益	(百万円)	548	7,467
純資産額	(百万円)	123,815	131,258
総資産額	(百万円)	1,329,321	1,325,817
1口当たり純資産額	(円)	213.00	225.92
1口当たり当期純利益	(円)	0.83	12.85
潜在株式調整後1口当たり当期純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	9.3	9.9
自己資本利益率	(%)	0.4	5.9
株価収益率	(倍)		
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	75,367	94,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	75,083	49,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,478	40,325
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	17,297	21,347
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	10,649 (1,518)	10,442 (1,817)

(注) 1 営業収益には、消費税及び地方消費税は含まれていません。

2 キャッシュ・フローに関する数値の は、現金及び現金同等物の流出を示しています。

3 上記の期間の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査を受けていません。ただし、同条の規定に準じて、監査法人トーマツの監査を受けています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月
営業収益	(百万円)	325,102	330,634
経常利益	(百万円)	43,537	56,372
当期純利益	(百万円)	24,848	29,958
資本金	(百万円)	58,100	58,100
発行済株式総数	(株)	581,000,000	581,000,000
純資産額	(百万円)	145,154	175,129
総資産額	(百万円)	1,252,911	1,260,505
1株当たり純資産額	(円)	249.83	301.42
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	()	()
1株当たり当期純利益	(円)	42.76	51.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	11.6	13.9
自己資本利益率	(%)	18.7	18.7
株価収益率	(倍)		
配当性向	(%)		
従業員数	(名)	8,721	8,643

(注) 1 営業収益には、消費税及び地方消費税は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

当社は、東京地下鉄株式会社法に基づき、営団の財産の全部を現物出資により引継ぎ、営団の一切の権利及び義務を承継して平成16年4月1日に設立されたため、それ以前については特記する情報がないので、当有価証券報告書提出日現在において最近2事業年度のみ記載となっています。

なお、参考として、営団の最近2事業年度に係わる「主要な経営指標等の推移」を以下に記載します。

回次	第92期	第93期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月
営業収益 (百万円)	317,236	323,621
経常利益 (百万円)	9,425	21,355
当期純利益 (百万円)	86	6,345
資本金 (百万円)	58,100	58,100
出資総口数 (口)	581,000,000	581,000,000
純資産額 (百万円)	113,951	120,331
総資産額 (百万円)	1,305,056	1,301,585
1口当たり純資産額 (円)	196.13	207.11
1口当たり配当額 (1口当たり中間配当額) (円)	()	()
1口当たり当期純利益 (円)	0.14	10.92
潜在株式調整後1口当たり当期純利益 (円)		
自己資本比率 (%)	8.7	9.2
自己資本利益率 (%)	0.1	5.3
株価収益率 (倍)		
配当性向 (%)		
従業員数 (名)	8,997	8,855

(注) 1 営業収益には、消費税及び地方消費税は含まれていません。

2 上記の期間の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査を受けていません。ただし、同条の規定に準じて、監査法人トーマツの監査を受けています。

2 【沿革】

提出会社の沿革

当社は、東京地下鉄株式会社法に基づき、営団の財産の全部を現物出資により引継ぎ、営団の一切の権利及び義務を承継して平成16年4月1日に設立されました。なお、参考として、営団の「沿革」を以下にあわせて記載します。

(1) 帝都高速度交通営団

年月	摘要
イ、創立経緯、商号変更に係る事項	
昭和16年3月	帝都高速度交通営団法公布
7月	帝都高速度交通営団法に基づき、特殊法人として、帝都高速度交通営団設立(設立時の営業キロは現銀座線14.3キロ)
平成14年12月	東京地下鉄株式会社法公布
16年4月	帝都高速度交通営団法廃止 営団解散
ロ、事業内容に係る事項	
昭和16年7月	東京地下鉄(株)及び東京高速鉄道(株)から営業線(現銀座線)、東京市等から地下鉄道の免許線を譲受
9月	帝都高速度交通営団として営業開始
29年1月	丸ノ内線運輸営業開始
36年3月	日比谷線運輸営業開始
37年3月	丸ノ内線全線開通
39年8月	日比谷線全線開通
12月	東西線運輸営業開始
44年3月	東西線全線開通
12月	千代田線運輸営業開始
49年10月	有楽町線運輸営業開始
53年8月	半蔵門線運輸営業開始
54年12月	千代田線全線開通
63年4月	メトロカードを新発売
6月	有楽町線全線開通
平成3年11月	南北線運輸営業開始 NSメトロカードを新発売
8年3月	SFメトロカードを新発売(都営地下鉄と共通化)
12年9月	南北線全線開通
10月	共通乗車カードシステム(パスネット)を導入
14年1月	鉄道事業法に基づく認定鉄道事業者制度の一般認定(鉄道土木/鉄道電気/車両)を取得
15年3月	半蔵門線全線開通

(2) 東京地下鉄株式会社

年月	摘要
平成16年4月	東京地下鉄株式会社法により、東京地下鉄(株)設立

(3) 関係会社の沿革

年月	摘要
昭和21年12月	日観興業(株)(現(株)メトロサービス)設立
23年8月	新日本観光(株)(現(株)はとバス)設立
32年12月	銀座地下鉄興業(株)(現(株)メトロコマース)設立
38年2月	(株)地下鉄ビルディング設立
43年3月	メトロ高架(株)(現メトロ開発(株))設立
9月	(株)メトロ給食センター(現(株)メトロフードサービス)設立
56年4月	(株)地下鉄メンテナンス設立
59年4月	メトロ車両(株)設立
平成7年3月	(株)メトロスポーツ設立
9年1月	渋谷熱供給(株)設立
11年3月	(株)渋谷マークシティ設立
16年10月	(株)メトロフルール設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社3社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりです。なお、各区分は、事業の種類別セグメントにおける事業区分と同一です。

(1) 運輸業

事業の内容	主な会社名
鉄道事業	当社

(2) その他事業

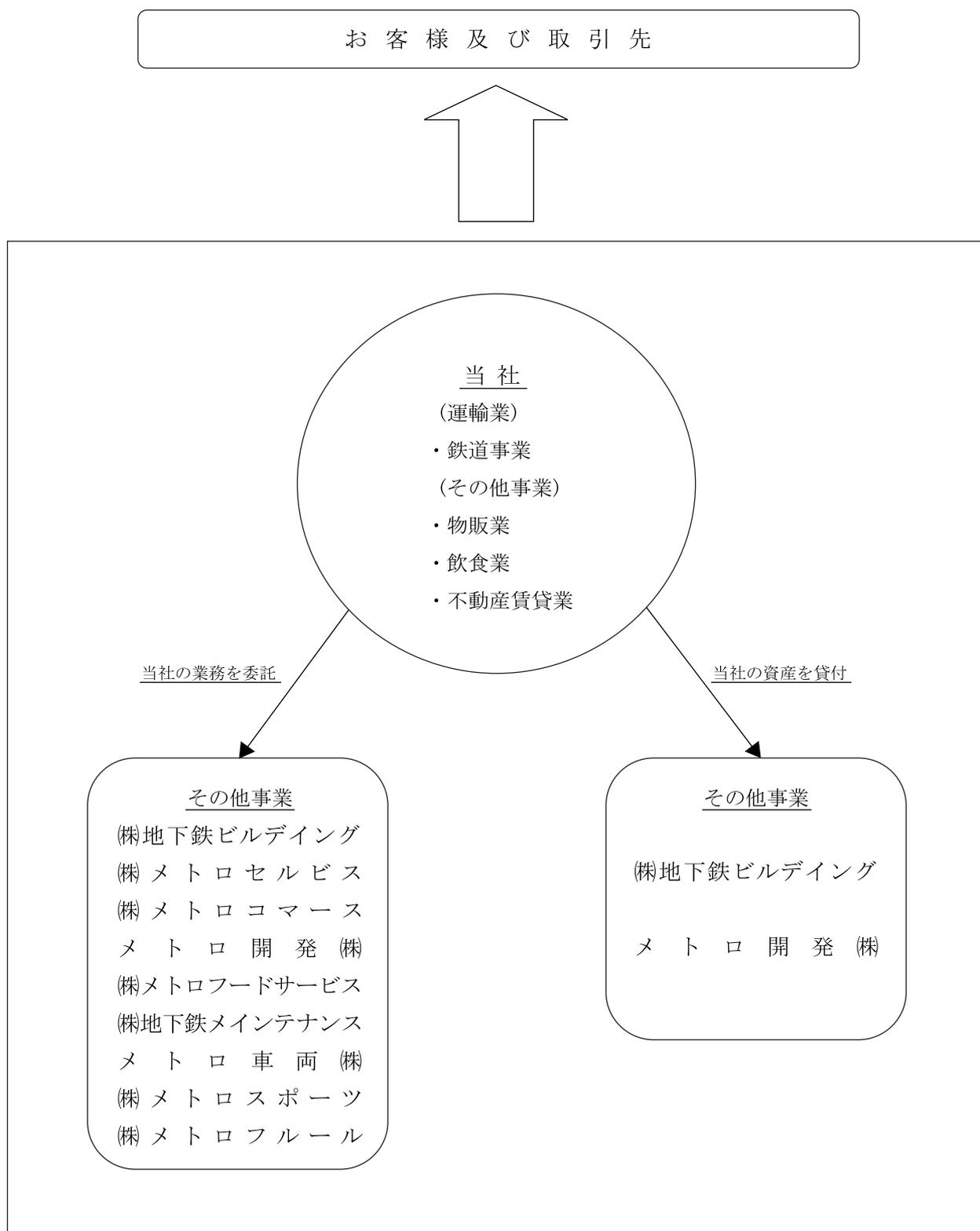
事業の内容	主な会社名
ストア業	(株)地下鉄ビルディング
物販業	当社、(株)メトロコマース
飲食業	当社、(株)メトロフードサービス
不動産賃貸業	当社、(株)地下鉄ビルディング、メトロ開発(株)
旅行業	(株)メトロコマース
スポーツ業	(株)メトロスポーツ
広告代理業	(株)メトロコマース
ビル管理・メンテナンス業	(株)地下鉄ビルディング、(株)地下鉄メンテナンス
鉄道車両整備業	メトロ車両(株)
鉄道施設整備業	(株)地下鉄メンテナンス
土木コンサルタント業	メトロ開発(株)
鉄道駅運営管理業	(株)メトロコマース
清掃整備業	(株)メトロセルビス、(株)メトロフルール

(注) 1 主要な会社として当社及び連結子会社9社を記載しています。

2 当社は、運輸業とその他事業の両方の事業を行っています。

3 平成18年4月3日付で不動産賃貸業、物販業及び飲食業を行う(株)メトロプロパティーズを設立しました。

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合			関係内容
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)	
(連結子会社) ㈱地下鉄ビルディング	東京都新宿区	106	その他	100.0		100.0	当社は土地を賃貸し、また、施設の管理を委託しています。 (当社社員の役員兼任2名)
㈱メトロセルビス	東京都台東区	10	その他	84.0	16.0	100.0	当社は施設の清掃業務を委託しています。 (当社社員の役員兼任2名)
㈱メトロコマース	東京都台東区	12	その他	50.1	49.9	100.0	当社は広告業務・駅運営管理業務・乗車券発売業務・店舗運営業務を委託しています。 (当社社員の役員兼任2名)
メトロ開発㈱	東京都中央区	30	その他		100.0	100.0	当社は高架下を賃貸しています。 (当社社員の役員兼任1名)
㈱メトロフードサービス	東京都千代田区	20	その他		100.0	100.0	当社は福利厚生施設運営業務・店舗運営業務を委託しています。 (当社社員の役員兼任2名)
㈱地下鉄メンテナンス	東京都港区	20	その他		100.0	100.0	当社は設備の管理を委託しています。 (当社社員の役員兼任3名)
メトロ車両㈱	東京都台東区	20	その他		100.0	100.0	当社は車両の整備を委託しています。 (当社社員の役員兼任2名)
㈱メトロスポーツ	東京都江東区	20	その他	100.0		100.0	当社は施設の管理・運営を委託しています。 (当社社員の役員兼任4名)
㈱メトロフルール	東京都江東区	10	その他	100.0		100.0	当社は施設の清掃業務を委託しています。 (当社社員の役員兼任4名)
(持分法適用関連会社) 渋谷熱供給㈱	東京都渋谷区	400	その他	39.0		39.0	(当社社員の役員兼任2名)
㈱渋谷マークシティ	東京都渋谷区	30	その他	44.0		44.0	当社は施設の管理を委託しています。 (当社社員の役員兼任5名)
㈱はとバス (注3)	東京都千代田区	450	その他	10.0	(12.5)	10.0 (12.5)	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2 議決権の所有割合欄の間接所有の中で(外書)は緊密な者の所有割合です。

3 ㈱はとバスは有価証券報告書提出会社です。

4 上記子会社のうち特定子会社に該当するものではありません。

5 平成18年4月3日付で不動産賃貸業、物販業及び飲食業を行う㈱メトロプロパティーズを設立しました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
運輸業	8,591	(516)
その他事業	1,419	(1,507)
合計	10,010	(2,023)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8,643	41.0	22.1	8,181,130

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しています。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

3 平均勤続年数は、営団における勤続年数を含んでいます。なお、当社設立後の平均勤続年数は2.0年です。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員により、東京地下鉄労働組合が組織されており、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しています。

また、提出会社の労使間及び連結子会社の労使間において、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や需要の増加を受けて設備投資が増加する中、雇用情勢は厳しさが残るものの改善に広がりが見られ、個人消費は緩やかに増加するなど、民間需要に支えられた景気回復を続けてきました。このような状況の下、当社グループは積極的な営業活動を展開するとともに、経営の一層の効率化に努めてきました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益が3,573億1千2百万円（前期比1.3%増）、営業利益が801億8百万円（前期比15.1%増）、経常利益が594億3百万円（前期比26.9%増）となりました。

また、これに特別利益47億5千4百万円、特別損失115億9千1百万円及び法人税等を加減した結果、当期純利益は307億4千8百万円（前期比16.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

[運輸業]

運輸業においては、安全・安定輸送を基本としながら、お客様のニーズを的確にとらえたサービス及び利便性の向上に取り組みました。

輸送面では、日比谷線、東西線、千代田線及び半蔵門線のダイヤ改正を実施し、夜間時間帯の増発や直通運転の増発等により、お客様の利便性向上を図りました。また、女性のお客様や小学生以下のお客様等に安心してご利用いただくことを目的に、日比谷線、有楽町線及び半蔵門線の朝ラッシュ時に女性専用車両を導入しました。

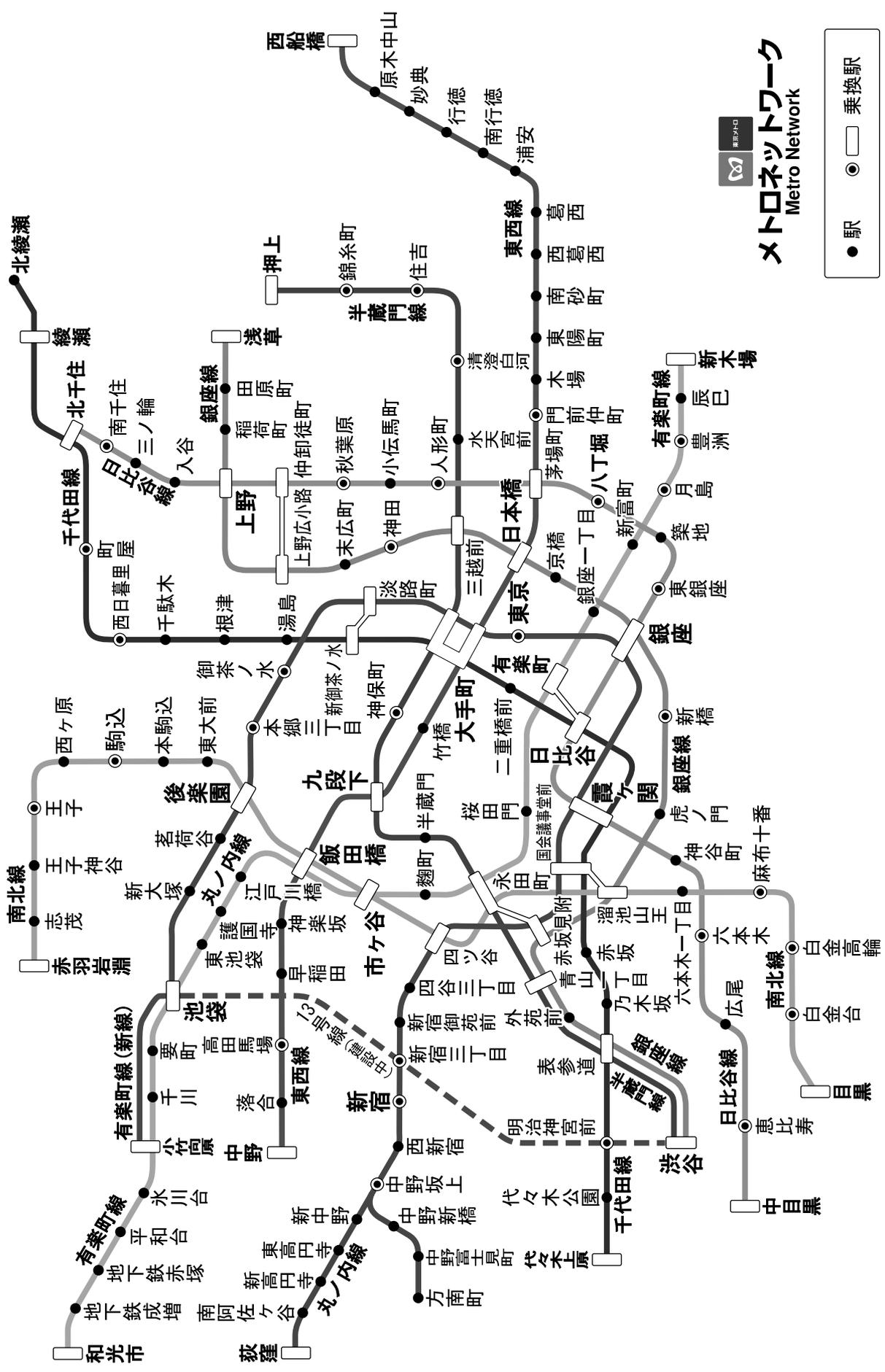
サービス面では、既にお客様から好評をいただいているサービスマネージャーを、平成17年4月から新たに池袋、表参道、九段下、日比谷、有楽町の5駅を追加して全11駅に配置した他、不慣れなお客様や外国からのお客様にもご利用いただきやすいように、平成18年度末までに全駅（一部駅を除く）に順次新サインシステムを導入していくこととしており、平成17年度末までには自社線乗換駅等82駅に展開しました。また、事故や災害発生時等の列車運行情報をお客様に的確に提供するため、各駅の改札口周辺に運行情報表示装置を、東西線を除く全駅に設置しました。

当連結会計年度は、雇用環境の好転に恵まれた他、猛暑等により不調であった前年度の反動や都心回帰の影響等により、輸送人員は21億195万人（前期比1.3%増）、旅客運輸収入は2,740億8千8百万円（前期比1.5%増）となり、営業収益は3,148億1百万円（前期比1.3%増）、うち外部顧客に対する営業収益は3,076億2千5百万円（前期比1.2%増）、営業利益は733億8千6百万円（前期比16.3%増）となりました。

(運輸成績表)

種別		単位	前連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)	当連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)
営業日数		日	365	365
旅客営業キロ		キロ	183.2	183.2
客車走行キロ		千キロ	254,126	254,970
輸送人員	定期	千人	1,188,678	1,195,500
	定期外	"	887,119	906,458
	計	"	2,075,797	2,101,958
運輸収入	定期	百万円	114,416	115,245
	定期外	"	155,539	158,843
	計	"	269,955	274,088
乗車効率		%	47	47

(注) 乗車効率の算出方法：人キロ÷(客車走行キロ×客車平均定員)×100



メトロネットワーク Metro Network

駅
 乗換駅

[その他事業]

その他事業では、今年度も「地下鉄の駅を便利に楽しく変える『E K I B E N』」プロジェクトを推進し、平成17年12月2日にオープンしたE c h i k a表参道をはじめ、溜池山王駅、高田馬場駅及び西新宿駅構内に店舗をオープンするとともに、住宅物件も12棟オープンしました。この他、平成16年度にオープンした清澄白河駅のビジネスホテルの平年度化、さらには平成16年度にサービスを開始した無線LAN事業の平年度化等により、その他事業は増収となりました。

当連結会計年度は、営業収益は723億7千9百万円（前期比8.9%増）、うち外部顧客に対する営業収益は496億8千6百万円（前期比2.0%増）、営業利益は58億8百万円（前期比5.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ54億5千4百万円増加し、当連結会計年度末には229億8千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、965億5百万円（前期比5.4%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益525億6千6百万円を計上したこと、非資金科目である減価償却費636億1千2百万円を計上したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、454億2千5百万円（前期比13.1%増）となりました。これは主に、新線建設等固定資産の取得による支出が504億1百万円あった一方で、これに伴う補助金受入れによる収入が37億9千8百万円あったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動における資金の減少は、456億2千5百万円（前期比17.4%減）となりました。これは、長期借入れによる収入が80億円あった一方で、社債の償還による支出が63億3千1百万円及び長期借入金の返済による支出が472億9千4百万円あったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの業種構成はサービス業が中心であり、受注生産形態をとらない会社が多いため、「1 業績等の概要」において各事業の種類別セグメントの業績を記載することとしています。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、中期経営計画「Dash!Tokyo Metro Plan 2006」に基づいて民間企業として自立した経営を確立し、自らの経営判断と責任により安全を第一に経済合理性に基づいた経営を実施するとともに、お客様視点に立ってより優れたサービスを提供することで収益性を向上させ、経営目標の達成を目指していきます。

運輸業においては、基本となる安全の確保を常に念頭に置き、火災対策として、排煙設備、避難設備等の整備を行うほか、地震対策として、橋梁橋脚の補強、列車自動停止システム等の整備も行っています。また、従来以上にお客様視点でのサービス改善を強化し、その積極的な推進に取り組んでいきます。具体的にはメトロネットワークのPRを行うとともに、エレベーターをはじめとしたバリアフリー設備の充実のほか、駅構内やトイレの美化にも努めていきます。そのほか、関東圏の鉄道・路線バスが乗り降りできるICカード乗車券について平成19年3月からの展開を目指していきます。また、13号線については、平成19年度中の開業を目指し、建設工事を進めておりますが、具体的な開業時期について、今後、土木工事の進捗状況等を踏まえながら、工程を精査し、検討していきます。

その他事業においては、今後なお一層の収益拡大を図るビジネスチャンスを含んでいるものと認識しており、グループ各社間の連携を図り、その総合力強化に努め、事業の拡大及びブランド戦略の構築を推進していきます。具体的には「地下鉄の駅を便利に楽しく変える『EKIBEN』」プロジェクトを推進するほか、鉄道と商業施設が融合した利便性の高い魅力ある駅空間創造を目指していきます。

このほか、完全民営化に向けて、グループマネジメント、リスク管理体制及びコンプライアンス体制など上場企業にふさわしい経営管理の仕組みを構築していきます。石綿（アスベスト）については、法令・規則等に基づき適切に除去等の対策を講じ、PCB廃棄物についても法令・規則等に基づき適切な処理を行っていきます。さらに、より環境に優しい企業を目指して、省エネルギー活動やリサイクル活動など、引き続き環境に配慮した事業活動に取り組んでいきます。

また、今後も生産性の改善、コスト削減を着実に進め経営基盤を強化しつつ、首都東京の魅力と活力を引き出す企業として、業界のベストプラクティスを目指していきます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクについては、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社の判断したものです。また、以下のリスクは当社グループのすべてのリスクを網羅したものではなく、予想される主なりリスクを例示したものです。

(1) 当社の完全民営化について

経緯

東京における地下鉄は、昭和2年12月、民間会社である東京地下鉄道株式会社により浅草～上野間が開業されたことに始まりますが、民間会社では、巨額の資金を必要とする新線建設を進めることは困難でありました。このような情勢の中で、当社の前身である営団は、東京都の区に存する区域及びその付近における交通機関の整備拡充を図るため、地下鉄を建設運営することを目的として、昭和16年7月4日に設立されました。以来、設立から62年余り、営団は設立目的に従い、地下鉄の建設及び運営を行ってきました。

政府の行政改革の一環として、営団の完全民営化の方針が初めて示されたのは、臨時行政改革推進審議会が昭和61年6月10日に答申した「今後における行財政改革の基本方向」においてでした。当時は地下鉄ネットワークが整備途上であったこともあり、具体的措置は実施されませんでした。南北線、半蔵門線の全区間が着工され、地下鉄ネットワークがほぼ概成される見込みとなったことを受け、平成7年2月24日に閣議決定された「特殊法人の整理合理化について」において、営団は完全民営化の第一段階として当時建設中の南北線及び半蔵門線が完成した時点を目途に特殊会社化することとされました。

その後、南北線が全線開業し、半蔵門線についても平成15年春に開業が見込まれるという状況の中、平成13年12月19日に閣議決定された「特殊法人等整理合理化計画」において、営団について以下のとおり明記されました。

特殊法人等整理合理化計画（平成13年12月19日閣議決定）（抄）

帝都高速度交通営団

完全民営化に向けた第一段階として、現在建設中の11号線が開業した時点から概ね1年後（平成16年春の予定）に特殊会社化する。

この計画の決定を受け、東京地下鉄株式会社法案が第155回国会に提出され、平成14年12月11日に成立し、同18日に公布、施行されました。これにより、平成16年4月1日、東京地下鉄株式会社が設立されることとなりました。

東京地下鉄株式会社法(平成14年法律第188号)の概要

ア 制定趣旨・目的等

当社の設立について定めるとともに、その目的、事業に関する事項について規定しています。当社は、鉄道事業法（昭和61年法律第92号）の規制に加えて、東京地下鉄株式会社法により政府の規制を受けるとともに、商号の使用制限等の特例措置が講じられています。

なお、当社の特殊会社化は、完全民営化の第一段階として行うものであり、政府の規制につきましても、新会社の経営の自主性の確保を前提に規定されています。具体的には、事業計画の認可、関連事業の実施についての認可等が不要とされています。

イ 概要

(ア) 国土交通大臣による認可を必要とする事項

a 発行する株式又は新株予約権を引き受ける者の募集等の認可(第4条)

会社法(平成十七年法律第八十六号)第百九十九条第一項に規定するその発行する株式若しくは同法第二百三十八条第一項に規定する募集新株予約権を引き受ける者の募集をし、又は株式交換に際して株式、新株予約権若しくは新株予約権付社債を発行しようとするときは、国土交通大臣の認可を受けなければならない。

b 代表取締役等の選定等の決議の認可(第5条)

代表取締役又は代表執行役の選定及び解職並びに監査役の選任及び解任又は監査委員の選定及び解職の決議は、国土交通大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

c 定款の変更等の認可(第7条)

定款の変更、剰余金の配当その他の剰余金の処分(損失の処理を除く。)、合併、分割及び解散の決議は、国土交通大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

(イ) その他の規制事項

国土交通大臣への事業計画及び財務諸表の提出義務(第6条、第8条)、国土交通大臣の監督・命令権限並びに報告指示及び検査権限(第9条、第10条)が規定されています。

(ウ) 特例措置

a 商号の使用制限(第2条)

東京地下鉄株式会社以外の者は、その商号中に東京地下鉄株式会社という文字を使用してはならない。

b 一般担保(第3条)

社債権者は、当社の財産について、民法の規定による一般の先取特権に次いで優先弁済を受けることができる。

ウ 今後の方向性

(ア) 完全民営化について

政府は、平成13年12月19日に閣議決定された「特殊法人等整理合理化計画」において、完全民営化を決定しています。これを受け、東京地下鉄株式会社法附則第2条においても、「国及び東京都は、特殊法人等整理合理化計画の趣旨を踏まえ、この法律の施行の状況を勘案し、できる限り速やかにこの法律の廃止、その保有する株式の売却その他の必要な措置を講ずるものとする」旨規定されています。したがって、当社としましては、13号線開業後できる限り早期の完全民営化が可能となるよう、経営基盤の確立に努めていきます。

(イ) 優遇措置について

当社の路線は、主として道路の地下を運行しているため、道路法(昭和27年法律第180号)第39条第1項により、道路占用料徴収の対象となっていますが、出入口等の地上施設を除く地下施設については、現在、各種法令・条例等の減免措置により、道路占用料の全額を免除されています。しかしながら、指定国道の地下施設については、民間資本導入後の道路占用料の取り扱いが未定となっています。

当社といたしましては、民間資本導入後も指定国道の地下施設に対する道路占用料が免除されるよう、行政当局に要請していきますが、仮に指定国道部分の地下施設に対する道路占用料の免除措置を受けられなくなった場合でも、第三セクター等他地下鉄事業者並みの減額措置を要請していきます。

なお、仮に指定国道の地下施設に対する道路占用料の免除措置の適用を受けられなくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ウ) 新線建設について

営団民営化の方針は、そもそもの設立目的である「地下鉄網の整備」に目途が立ったことから決定されたものと認識しています。よって、早期の完全民営化を目指す当社は、現在建設を進めている13号線を最後として、その後は新線建設を行わない方針です。

なお、今後新線建設に対する協力を求められる場合には、当社は都市鉄道ネットワークの一部を構成する事業者としての立場から、「当社の経営に悪影響を及ぼさない範囲内において行う」という方針で対応していきたいと考えています。

また、昭和57年1月に免許申請を行った8号線（豊洲・亀有間14.7km）の取り扱いについては、半蔵門線（水天宮前～押上間）の開業や輸送需要予測の減少など、免許申請時とは事業環境が異なってきたことから、当社としては、整備主体となることは極めて困難と認識しています。

(2) 都営地下鉄との一元化

特殊会社であります当社の使命は、東京地下鉄株式会社法の趣旨を踏まえて、できる限り速やかに完全民営化を目指すことであると認識しており、そのため、財務基盤の充実・強化を図るなどにより、速やかな上場を目指すこととしています。

都営地下鉄については、公営企業という組織形態や累積欠損（平成16年度末4,733億円）を抱えていることなどを考慮すると、当社との一元化を図るために解決されなければならない多くの問題が残されています。したがって、当社といたしましては、都営地下鉄との経営一元化についての具体的な検討は行っていません。

仮に、都営地下鉄の経営状況の改善等の問題が解決されないまま一元化が行われることとなった場合には、当社グループの経営に重大な影響を及ぼす恐れがあります。

(3) 事業に係る法律関連事項

鉄道事業者は鉄道事業法の定めにより、経営しようとする路線及び鉄道事業の種別毎に国土交通大臣の許可を受けなければならない（第3条）とともに、旅客の運賃の上限の設定・変更を行う場合は、国土交通大臣の認可を受け、その範囲内で運賃を設定又は変更しようとするときは、事前に届出を行うこととされています（第16条）。

当社の運賃制度は、平成16年3月31日時点において営団が適用していた運賃制度を承継したものであり、その後の変更は行っていません。

なお、当社グループは東京地下鉄株式会社法や鉄道事業法のほか、当社グループが展開する各種事業においても、様々な法令・規則等の規制の適用を受けており、これら法的規制が変更された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 負債依存度が高いこと

当社の前身である営団は、国の交通政策に基づき、地下鉄ネットワークの整備拡充に努めるため、每期多額の建設資金を必要としてきました。そのため政府、東京都等から地下鉄建設にかかる助成を受け入れてきましたが、建設資金の多くは政府からの借入金及び交通債券など長期資金にて調達しており、結果として負債依存度が高くなっていました。なお、平成11年3月期以降、負債残高は減少傾向にあります。

当社は、東京地下鉄株式会社法により営団の一切の権利及び義務を承継（附則第13条第1項）して設立された法人であり、営団の負債を全額承継しているため、負債依存度が高くなっています。したがって、金利の変動及び当社の格付の変更は業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社といたしましては、債務の縮減を最優先の課題として、13号線の建設中であってもコスト削減等により債務の縮減に努めていきます。

なお、借入金のうち一部は独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「鉄道・運輸機構」という。）及び東京都からの無利子借入金となっており、今後有利子負債への借換えが行われた場合、金利負担が増加する可能性があります。

(単位:百万円)

連結ベース		前連結会計年度 (16.4.1～ 17.3.31)	当連結会計年度 (17.4.1～ 18.3.31)
総資産	A	1,278,123	1,279,108
流動負債		169,046	205,873
1年以内返済長期借入金		47,214	44,858
上記のうち有利子負債	B	25,029	22,674
1年以内償還社債	C	6,331	25,822
固定負債		951,331	884,728
長期借入金		367,681	330,741
上記のうち有利子負債	D	277,831	263,076
社債	E	437,911	412,089
有利子負債依存度	(B+C+D+E)/A	58.5%	56.6%
フリーキャッシュフロー		51,385	51,079

(注)フリーキャッシュフローは、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除したものです。

(5) 当社路線内における事故・事件の状況

平成12年3月8日、当社日比谷線中目黒駅構内で列車脱線衝突事故が発生し、お客様5名が亡くなり、64名が負傷されました。

営団は、死傷された69名のうち平成16年3月31日までに58名の方々と補償について合意に達しましたが、当社においても、ご遺族、ご被災者の方々と補償交渉を誠意をもって進めており、平成16年4月1日以降、8名の方々と合意に達しています。

(6) 13号線の受委託工事の状況について

当社は現在、13号線を東京都豊島区の池袋から渋谷区の渋谷に至る延長8.9kmにおいて建設しています。

着手から平成15年10月までの建設は、従来の地下鉄建設のスキームに則り、自己調達資金の他、国及び東京都から交付を受けた補助金(車両費等を除く総事業費の54%)により実施し、完成後の財産について、当社の所有とする予定でした。

しかし、平成14年11月の第34回経済財政諮問会議において、道路特定財源の用途拡大のため、同財源を道路交通円滑化や交通渋滞緩和に資する地下鉄整備に活用する方針が決定されたことを受け、平成15年11月以降の13号線の建設については、一部区間の「インフラ対象施設」を道路管理者である東京都の街路事業として整備することとなり、その対象施設は東京都の道路財産とすることで合意しました。

なお、当社は東京都の財産であるインフラ対象施設を将来にわたって使用し、13号線の営業を行うことで東京都と合意しており、鉄道事業の運営には特段の支障はありません。

(7) 東葉高速鉄道株式会社及び埼玉高速鉄道株式会社への出資について

東葉高速鉄道株式会社について

東葉高速鉄道の整備が「首都圏のネットワーク整備」という特殊法人としての営団の設立趣旨と合致すること等から、営団は、同社に対して出資を行っています。しかし、同社は開業(平成8年4月)の遅れにより建設費及び金利負担が増大する一方で、需要の伸び悩みにより当初から経営難に陥ったため、営団は、関係自治体(千葉県、船橋市、八千代市)、日本鉄道建設公団(現 鉄道・運輸機構。以下、「鉄道公団」という。)等と下記支援を内容とする確認書を締結しており、当社は、東京地下鉄株式会社法に基づきその支援内容を承継しています。

一次支援（平成8年12月25日確認書締結）

開業後の東葉高速鉄道株式会社に対する資金支援について、開業前から関係者間で検討を行った結果、関係自治体の出資、関係自治体の無利子貸付、鉄道公団の償還期間の延長・猶予が確定したことを受け、特殊法人としての営団の設立趣旨を踏まえ、平成9年度から平成18年度まで毎年3.3億円の追加出資策を受け入れることとしました。

二次支援（平成11年3月10日確認書締結）

上記支援にもかかわらず、東葉高速鉄道株式会社の経営状態は好転せず、平成10年3月から、関係自治体、鉄道公団、運輸省（現国土交通省）を中心に東葉高速鉄道経営検討委員会を組織し、会社の再建策についての検討を行いました。

同委員会における協議の結果、鉄道公団への償還に対する国、自治体の利子補給、支払猶予、自治体による増資、無利子貸付が確定したことから、一次支援同様、特殊法人としての営団の設立趣旨を踏まえ、平成19年度から平成28年度まで合計33億円の追加出資策を受け入れることとしました。

なお、すでに出資済の金額及び合意されている支援スキームに基づき平成16年度以降に予定されている出資額については、すでに営団においてその全額を会計上費用処理しています。

埼玉高速鉄道株式会社について

埼玉高速鉄道の整備が「首都圏のネットワーク整備」という特殊法人としての営団の設立趣旨と合致すること等から、営団は同社に対して出資を行っています。

開業（平成13年3月）以来同社を取り巻く環境は厳しく、毎年欠損金を計上している状況にあることから、平成15年度に自治体（埼玉県及び沿線3市（川口市、さいたま市、鳩ヶ谷市））主体による支援策が合意されていますが、営団は、当初の同社に対する出資以外の支援は行っていません。

なお、当社の既出資分186億円については、埼玉高速鉄道株式会社の累積欠損の状況から、既出資分の一部につき、投資損失引当金を計上しています。

(8) その他外部要因によるリスク

当社は、営団の事業を引き継いだため、その営業基盤が東京都区部に集中しています。わが国における経済的中心地である東京都区部に強固な営業基盤を有することは、高い営業収益力を保つ上で当社の強みの一つであり、この営業基盤の特性を最大限活用していきます。しかしながら当該地域における、経済情勢の大きな変化、長期的な少子高齢化の進展等による人口構成の変化、大規模災害やテロの発生等、他の鉄道事業者との競合状況などの要因により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、営団の一切の権利及び義務を承継しました。

よって、「4 事業等のリスク」の「(7) 東葉高速鉄道株式会社について」に記載のとおり、東葉高速鉄道株式会社の支援について営団が千葉県等と締結した「東葉高速鉄道株式会社に対する支援内容の確認書(平成8年12月25日)」及び「東葉高速鉄道の再建に関する確認書(平成11年3月10日)」に基づき、同社に対して追加出資を行うこととなっています。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成され、連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日における資産・負債及び当連結会計年度における収益・費用の数値に影響を与える事項について、過去の実績や現在の状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積りを行った上で、継続して評価を行っています。ただし、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における資産合計は9億8千4百万円増の1兆2,791億8百万円、負債合計は297億7千5百万円減の1兆906億2百万円、資本合計は307億5千9百万円増の1,885億5百万円となりました。

資産の部の増加については、減価償却が進んだことにより固定資産は減少したものの、流動資産において手許現金が増加したことによるものです。

一方、負債の部の減少については、長期債務の償還が進んだことによるものであり、借入金及び社債の合計残高は456億2千5百万円減少しました。また、資本の部の増加については、当期純利益の計上によるものです。

この結果、当連結会計年度末の株主資本比率は、14.7%（2.4ポイント上昇）となりました。

(3) 経営成績の分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)	当連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)	増減額	増減率
営業収益	352,624	357,312	4,688	1.3
営業費	283,043	277,203	5,839	2.1
営業利益	69,580	80,108	10,528	15.1
営業外収益	1,722	1,801	78	4.6
営業外費用	24,498	22,506	1,991	8.1
経常利益	46,804	59,403	12,598	26.9
特別利益	4,925	4,754	170	3.5
特別損失	6,033	11,591	5,558	92.1
税金等調整前当期純利益	45,696	52,566	6,869	15.0
当期純利益	26,514	30,748	4,234	16.0

[営業損益及び営業利益]

当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度に比べ46億8千8百万円増の3,573億1千2百万円となりました。これは、運輸業における旅客運輸収入の増加及びその他事業におけるEchika表参道等のオープンに伴う売上増加によるものです。

一方、営業費は、前連結会計年度に比べ58億3千9百万円減の2,772億3百万円となりました。これは、前連結会計年度に発生した当社設立に伴う経費の増加が解消されたうえに、固定資産の減価償却の進行に伴い減価償却費が減少したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ105億2千8百万円増の801億8百万円となりました。なお、各セグメントの営業収益の分析については、「1 業績等の概要」の「(1)業績」に記載しています。

[営業外損益及び経常利益]

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に比べ7千8百万円増の18億1百万円となりました。

一方、営業外費用は、高金利債務の償還が進んだ結果、支払利息が減少し、前連結会計年度に比べ19億9千1百万円減の225億6百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ125億9千8百万円増の594億3百万円となりました。

[特別損益及び当期純利益]

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度に比べ1億7千万円減の47億5千4百万円となりました。

一方、特別損失は、減損損失及び環境安全対策引当金繰入額を計上したことにより、前連結会計年度に比べ55億5千8百万円増の115億9千1百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は525億6千6百万円となり、法人税等を加減した当期純利益は前連結会計年度に比べ42億3千4百万円増の307億4千8百万円となりました。

(4) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」の「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであり、営業活動により得られた資金をもって設備投資及び有利子負債の返済などに充当しています。

当社グループの今後の資金需要において、主なものは運輸業のうち鉄道事業に係る設備投資であり、「第3 設備の状況」の「3 設備の新設、除却等の計画」に記載しています。当社グループでは、設備投資については、投資効率等により選別し、効率的かつ戦略的な投資を行っていきます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の総投資額は、641億4千9百万円となりました。

運輸業における新線建設については、13号線池袋～渋谷間等の新線建設工事等の実施により、また既開業線の改良については、信号保安設備の改良、火災対策、バリアフリー化推進、ICカード乗車券導入及び東陽町駅改良等の実施により、設備投資額は582億7千5百万円となりました。

その他事業では、メトロステージS（住宅物件）新設及びE c h i k a表参道店舗新設等により、設備投資額は58億7千3百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループの平成18年3月31日現在における事業の種類別セグメントごとの設備の概要は次のとおりです。

(1) 事業の種類別セグメント総括表

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						土地面積 (㎡)
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	建設仮勘定	その他	合計	
運輸業	784,734	109,199	57,389	90,074	10,499	1,051,896	1,216,337 [55,668]
その他事業	33,957	193	5,005	2,484	273	41,914	170,270 [228]
合計	818,691	109,392	62,395	92,558	10,772	1,093,811	1,386,608 [55,896]

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具器具備品等です。

2 土地面積 [] 内は連結会社以外から賃借中の面積(外書)です。

以下にセグメント別の主要な設備の内訳と従業員数（ [] 内は臨時従業員の期中平均人員を外書）を記載します。

(2) 運輸業(従業員 8,591名[516名])

(提出会社)

線路及び電路設備

	区間	営業キロ (km)	駅数 (ヶ所)	軌間 (m)	電圧 (V)	集電方式
銀座線	浅草～渋谷	14.3	19	1.435	直流600	サードレール
丸ノ内線	池袋～荻窪 中野坂上～方南町	24.2 3.2	25 3			
日比谷線	北千住～中目黒	20.3	21	1.067	直流1,500	架空線
東西線	中野～西船橋	30.8	23			
千代田線	綾瀬～代々木上原	21.9	19			
	北綾瀬～綾瀬	2.1	1			
有楽町線	和光市～新木場	28.3	24			
半蔵門線	渋谷～押上	16.8	14			
南北線	目黒～赤羽岩淵	21.3	19			
合計		183.2	168			

車両数

	電動客車 (両)	付随客車 (両)	計 (両)
銀座線	114	114	228
丸ノ内線	171	165	336
日比谷線	168	168	336
東西線	231	239	470
千代田線	215	154	369
有楽町線	223	177	400
半蔵門線	141	109	250
南北線	84	42	126
合計	1,347	1,168	2,515

車両基地

	車庫・工場名	所在地	帳簿価額(百万円)	
			建物及び構築物	土地 (面積m ²)
銀座線	上野車両基地	東京都台東区	574	330 (8,960)
丸ノ内線	小石川車両基地	東京都文京区	649	239 (27,216)
	中野車両基地	東京都中野区	1,884	118 (59,100)
日比谷線	千住車両基地	東京都荒川区	1,023	495 (40,957)
	竹ノ塚車両基地	東京都足立区	590	932 (38,631)
東西線	深川車両基地	東京都江東区	1,829	2,071 (87,106)
	行徳車両基地	千葉県市川市	846	373 (54,274)
千代田線	綾瀬車両基地	東京都足立区	2,430	1,712 (147,477)
有楽町線	新木場車両基地	東京都江東区	2,359	2,168 (147,315)
	和光車両基地	埼玉県和光市	1,696	4,093 (119,652)
半蔵門線	鷺沼車両基地	神奈川県川崎市	2,070	7,673 (67,132)
南北線	王子車両基地	東京都北区	831	()

(3) その他事業(従業員数 1,419名[1,507名])

(提出会社)

名称	所在地	土地		建物及び構築物		
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	賃貸面積 (㎡)
赤坂MKビル	東京都港区	654	4	3,348	514	2,073
メトロシティ南池袋	東京都豊島区	219	104	1,753	291	1,384
メトロシティ西池袋	東京都豊島区	620	319	3,930	407	2,239
メトロシティ上野	東京都台東区			5,079	154	1,600
アコルデ代々木上原	東京都渋谷区			3,578	439	2,583
千住MKビル	東京都足立区	275	86	2,041	449	1,229
メトロ・エム後楽園	東京都文京区			8,392	835	3,477
アクロポリス東京	東京都新宿区	286	67	2,074	440	1,210
ベルビー赤坂ビル	東京都港区			9,056	803	8,167
茗荷谷駅MFビル	東京都文京区			8,136	753	2,444
メトロ・エム高島平	東京都板橋区	18,182	33	13,557	1,028	12,308
渋谷マークシティ	東京都渋谷区	50	222	61,588	13,635	26,777
M'avみょうでん	千葉県市川市			4,758	933	3,722
清澄白河ビル	東京都江東区	999	70	4,174	1,208	4,174
南砂一丁目店舗	東京都江東区	2,538	473	3,563	517	3,563

(注) 赤坂MKビル、アコルデ代々木上原、千住MKビル、アクロポリス東京、ベルビー赤坂ビル、茗荷谷MFビル、渋谷マークシティは共同所有であり、記載の数値は当社の持分相当です。

(子会社)

名称	所在地	土地		建物及び構築物		
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	賃貸面積 (㎡)
(株)地下鉄ビルディング	東京都新宿区	1,036	325	47,459	3,507	34,715
メトロ開発(株)	東京都中央区	302	246	46,187	2,359	37,514

(注) 建物の賃貸面積は、連結会社以外への賃貸面積です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	事業所名	所在地	投資予定金額		着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了	
運輸業	新線工事	13号線 池袋～ 渋谷駅	東京都 豊島区・ 新宿区・ 渋谷区	150,636	61,681	平成13年 6月	平成19年 度(注)1	7駅8.9 キロ
	ICカード 導入	全線		11,004	5,142	平成16年 6月	平成19年 3月	輸送力に 大幅な変 更はあり ません
	東陽町駅 改良	東西線	東京都 江東区	5,097	4,880	平成9年 12月	平成18年 8月	
	信号保安 設備改良	東西線		9,915	6,773	平成13年 4月	平成21年 1月	
その他事業	ビル開発	旧青山 メトロ 会館	東京都 港区	5,064	1,413	平成18年 1月	平成20年 度	

- (注) 1 13号線の具体的な開業時期について、今後、土木工事の進捗状況等を踏まえながら、工程を精査し、検討していきます。
- 2 経常的な設備投資に伴うものを除き、重要な設備の除却及び売却の計画はありません。
- 3 設備の新設に対する所要資金は、自己資金、社債及び借入金で充当する予定です。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,324,000,000
計	2,324,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	581,000,000	581,000,000	非上場	
計	581,000,000	581,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日	581,000,000	581,000,000	58,100	58,100	62,167	62,167

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は会社設立によるものです。

なお、営団は、東京地下鉄株式会社法附則第6条、第7条及び第11条の規定に基づき、平成16年4月1日付で東京地下鉄株式会社にその財産の全部を出資しており、それにより取得した株式を営団への出資の割合に応じて政府及び東京都に無償譲渡しています。1株当たりの発行価格は207円(内資本組入額100円)です。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	2							2	
所有株式数 (単元)	580,999							580,999	1,000
所有株式数 の割合(%)	100.00							100.00	

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
財務大臣	東京都千代田区霞が関三丁目1番1号	310,343,185	53.42
東京都	東京都新宿区西新宿二丁目8番1号	270,656,815	46.58
計		581,000,000	100.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 580,999,000	580,999	
単元未満株式	普通株式 1,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	581,000,000		
総株主の議決権		580,999	

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

(1) 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

(2) 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、負債の縮減、自己資本の充実を図り、財務基盤を強化することを最重要課題のひとつと位置付け、中期経営計画期間（平成16年度～平成18年度）においては財務基盤の強化を優先することを方針としています。

しかしながら、当社の業績が設立以来順調に推移していることに鑑み、配当実施については、業績動向及び内部留保等の財務基盤強化の状況を勘案しつつ、今後、柔軟に検討していきたいと考えています。

4 【株価の推移】

当社は非上場であるため、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
代表取締役 会長		濱 中 昭一郎	昭和5年2月1日	昭和29年4月 日本通運株式会社入社 平成3年6月 同 代表取締役社長 同 11年6月 同 代表取締役会長 同 15年6月 同 相談役(現在) 同 16年4月 当社代表取締役会長(現在)	
代表取締役 社長		梅 崎 壽	昭和17年8月23日	昭和41年4月 運輸省入省 平成11年7月 同 運輸事務次官 同 13年1月 国土交通省顧問 同 14年8月 帝都高速度交通営団副総裁 同 16年4月 当社代表取締役社長(現在)	
代表取締役 副社長	社長補佐 総務部・広報部・財務部・管財部・情報システム部・日比谷線列車脱線衝突事故被害者ご相談室担当	福 永 正 通	昭和16年8月9日	昭和35年9月 東京都入都 平成11年5月 同 副知事 同 17年6月 当社代表取締役副社長 総務部・広報部・財務部・管財部・情報システム部・日比谷線列車脱線衝突事故被害者ご相談室担当(現在)	
代表取締役 副社長	社長補佐 経営企画本部・鉄道本部・建設部・関連事業部・人事部担当	野 村 勝 彦	昭和22年1月3日	昭和44年4月 帝都高速度交通営団入団 平成11年3月 同 事業開発部長 同 14年4月 同 理事 同 16年4月 当社代表取締役専務取締役 同 17年6月 同 代表取締役副社長 経営企画本部・鉄道本部・建設部・関連事業部・人事部担当(現在)	
常務取締役	鉄道本部長・人事部担当	奥 義 光	昭和24年8月24日	昭和49年4月 帝都高速度交通営団入団 平成12年3月 同 総合企画室長 同 14年4月 同 理事 同 16年4月 当社常務取締役 鉄道本部長・人事部担当(現在)	
常務取締役	鉄道本部工務部・建設部担当	矢 萩 秀 一	昭和23年11月22日	昭和47年4月 帝都高速度交通営団入団 平成14年3月 同 建設本部副本部長 同 14年4月 同 理事 同 16年4月 当社常務取締役 鉄道本部工務部・建設部担当(現在)	
常務取締役	総務部・広報部・日比谷線列車脱線衝突事故被害者ご相談室担当	赤 星 經 昭	昭和20年8月5日	昭和45年4月 東京都入都 平成14年7月 同 総務局長 同 17年6月 当社常務取締役 総務部・広報部・日比谷線列車脱線衝突事故被害者ご相談室担当(現在)	
取締役	経営企画本部長・関連事業部担当	赤 澤 健 一	昭和26年2月26日	昭和49年4月 帝都高速度交通営団入団 平成14年4月 同 総合企画室長兼民営化推進室長 同 15年10月 同 理事 同 16年4月 当社取締役 経営企画本部長・情報システム部担当 同 17年6月 同 取締役 経営企画本部長・関連事業部担当(現在)	
取締役	鉄道本部安全・技術部担当	栗 原 俊 明	昭和23年2月7日	昭和43年4月 帝都高速度交通営団入団 平成16年3月 同 鉄道本部安全・技術部長 同 16年4月 当社取締役 鉄道本部安全・技術部担当(現在)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
取締役	鉄道本部運輸営業部・鉄道本部車両部・鉄道本部電気部・情報システム部担当	東 濱 忠 良	昭和24年 1月23日	昭和47年 4月 帝都高速度交通営団入団 平成14年 3月 同 運輸本部副本部長 同 15年 7月 同 理事 同 16年 4月 当社取締役 鉄道本部運輸営業部・鉄道本部車両部・鉄道本部電気部担当 同 17年 6月 同 取締役 鉄道本部運輸営業部・鉄道本部車両部・鉄道本部電気部・情報システム部担当(現在)	
取締役	財務部担当	増 井 健 人	昭和24年10月 7日	昭和48年 4月 運輸省入省 同 14年 7月 気象庁次長 同 15年 7月 社団法人全国通運連盟理事長 同 18年 6月 当社取締役 財務部担当(現在)	
取締役	管財部担当	小 前 繁	昭和24年 5月 4日	昭和49年 4月 建設省入省 平成15年 9月 国土交通省 大臣官房技術審議官 同 17年 1月 財団法人民間都市開発推進機構常務理事 同 18年 6月 当社取締役 管財部担当(現在)	
常勤監査役		梁 川 卓	昭和23年 4月20日	昭和47年 4月 帝都高速度交通営団入団 平成14年 3月 同 総務部長兼秘書室長兼日比谷線列車脱線衝突事故被害者ご相談室長 同 16年 4月 当社常勤監査役(現在)	
常勤監査役		友 廣 保	昭和25年 5月26日	昭和48年 4月 大蔵省入省 平成15年 7月 財務省東海財務局総務部長 同 16年 7月 農水産業協同組合貯金保険機構総務部長 同 18年 6月 当社常勤監査役(現在)	
監査役		西 村 正 雄	昭和 7年11月18日	昭和30年 4月 株式会社日本興業銀行入行 平成 8年 3月 同 取締役頭取 同 14年 6月 ㈱みずほフィナンシャルグループ名誉顧問(現在) 同 16年 4月 当社監査役(現在)	
監査役		鹿 島 博 之	昭和21年 3月31日	昭和44年 4月 東京都入都 平成15年 6月 同 産業労働局金融担当部長 同 16年 4月 当社監査役(現在)	
計					

(注) 監査役のうち友廣保、西村正雄及び鹿島博之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、全てのステークホルダーへの提供価値を高め、信頼される企業となるため、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、効率的な企業経営による経営基盤の強化を目指しています。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

（1）会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、12名の社内取締役で構成され、原則月1回の開催により、法令又は定款に規定するもののほか、経営に関する重要な事項についての決定及び業務執行の監督を行っています。

また、取締役会の下部組織である経営会議においては、経営政策、重要な経営事項等について審議し、迅速かつ適切な業務執行を行っています。

当社は監査役制度を採用しており、3名の社外監査役を含む監査役4名で構成され、監査役会の開催のほか、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧など、取締役の職務執行について厳正な監査を行っています。

監査室では、社内規程に基づく適正な業務の執行状況について内部監査を行うとともに、グループ会社の監査も行っています。

なお、当社の社外監査役個人は当社との間で特別な利害関係を有するものではありません。

当社の会計監査は、監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査を実施しています。当期において監査業務を執行した公認会計士は松崎信、鈴木昌治、坂本一朗であり、同監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補5名、その他7名です。

（2）リスク管理体制の整備の状況

当社における最近1年間の取り組みとしては、引き続き鉄道運行に関する事故等への対応強化を図るとともに、グループ全体としてリスクの認識・評価を行い、リスクに対する施策を実行するための、リスクマネジメント体制構築に取り組んでいます。

当社は、鉄道運行に関する事故等への対応強化を図るとともに、「コンプライアンス・リスクマネジメント基本規程」を定め、これに基づく「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」を設置し、グループ全体としてのリスクの認識・評価及び当該リスクに対する施策の実施に向けて取り組んでいます。

企業不祥事や法令違反などを惹起するリスクに対しては、コンプライアンス体制の強化を図っており、グループの全役職員が遵守すべき「東京メトログループコンプライアンス行動基準」を定め、これに基づく「東京メトログループコンプライアンスマニュアル」を作成して全役職員に周知徹底するとともに、コンプライアンスに関する教育を実施しています。また、コンプライアンスに関する相談窓口として、「東京メトログループヘルプライン」を設置しています。

今後もリスクマネジメント体制及びコンプライアンス体制のさらなる充実を図っていきます。

（3）役員報酬の内容

当期において、当社の取締役及び監査役に支払った報酬は以下のとおりです。

取締役12名 233百万円（社外取締役はありません）

監査役 4 名 49 百万円 (うち、社外監査役 3 名 31 百万円)

(注) 当期中の退任取締役 2 名に対する報酬を含んでいます。

当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金は以下のとおりです。

取締役 2 名 5 百万円

(4) 監査報酬の内容

当期における当社の監査法人トーマツに対する報酬は以下のとおりです。

公認会計士法 (昭和 23 年法律第 103 号) 第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬 28 百万円

上記以外の業務に基づく報酬 9 百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」及び「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成しています。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		17,651		22,318	
2 受取手形及び売掛金		2,139		3,053	
3 未収運賃		4,483		4,581	
4 未収金		7,305		8,955	
5 有価証券		1,795		1,243	
6 たな卸資産		2,981		2,754	
7 繰延税金資産		8,737		9,469	
8 その他		5,813		6,454	
9 貸倒引当金		57		64	
流動資産合計			50,850 4.0		58,765 4.6
固定資産					
A 有形固定資産	1,2				
1 建物及び構築物		843,413		818,691	
2 機械装置及び運搬具		117,631		109,392	
3 土地		62,135		62,395	
4 建設仮勘定		75,672		92,558	
5 その他		6,801		10,772	
有形固定資産合計		1,105,655		1,093,811	
B 無形固定資産		64,904		67,563	
C 投資その他の資産					
1 投資有価証券	3	19,983		20,134	
2 長期貸付金		421		323	
3 繰延税金資産		43,651		46,905	
4 その他		1,860		1,809	
5 投資損失引当金		9,215		10,168	
6 貸倒引当金		6		51	
投資その他の資産合計		56,695		58,954	
固定資産合計			1,227,255 96.0		1,220,329 95.4
繰延資産			17 0.0		13 0.0
資産合計	4		1,278,123 100.0		1,279,108 100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		2,145		2,341		
2		47,214		44,858		
3	4	6,331		25,822		
4		30,511		49,064		
5		11,129		1,014		
6		10,594		17,808		
7		11,971		11,783		
8		10,392		10,450		
9		38,754		42,728		
流動負債合計			169,046	13.2	205,873	16.1
固定負債						
1	4	437,911		412,089		
2		367,681		330,741		
3		107,496		100,882		
4		343		307		
5		3,960		3,630		
6		-		2,680		
7		33,938		34,397		
固定負債合計			951,331	74.5	884,728	69.2
負債合計			1,120,377	87.7	1,090,602	85.3
(資本の部)						
資本金						
	5	58,100	4.5	58,100	4.5	
資本剰余金						
		62,167	4.9	62,167	4.9	
利益剰余金						
		37,440	2.9	68,188	5.3	
その他有価証券評価差額金						
		39	0.0	50	0.0	
資本合計			157,746	12.3	188,505	14.7
負債及び資本合計			1,278,123	100.0	1,279,108	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益			352,624	100.0		357,312	100.0
営業費							
1 運輸業等営業費及び 売上原価	2	249,359			244,650		
2 販売費及び一般管理費	1,2	33,683	283,043	80.3	32,553	277,203	77.6
営業利益			69,580	19.7		80,108	22.4
営業外収益							
1 受取利息		51			54		
2 受取配当金		2			1		
3 土地物件賃貸収入		65			35		
4 受取受託工事事務費		645			687		
5 物品売却益		215			241		
6 受取保険金		176			203		
7 持分法による投資利益		22			13		
8 その他		542	1,722	0.5	562	1,801	0.5
営業外費用							
1 支払利息		23,616			21,932		
2 その他		882	24,498	6.9	574	22,506	6.3
経常利益			46,804	13.3		59,403	16.6
特別利益							
1 固定資産売却益	3	296			159		
2 補助金	4	2,857			3,428		
3 鉄道施設受贈財産評価額	5	1,526			1,104		
4 その他		244	4,925	1.4	61	4,754	1.3
特別損失							
1 固定資産売却損	6	-			9		
2 固定資産圧縮損	7	4,491			4,433		
3 減損損失	8	-			2,692		
4 投資損失引当金繰入額		1,178			953		
5 環境安全対策引当金 繰入額		-			2,680		
6 その他		363	6,033	1.7	823	11,591	3.2
税金等調整前当期純利益			45,696	13.0		52,566	14.7
法人税、住民税及び 事業税		19,055			25,810		
法人税等調整額		127	19,182	5.5	3,992	21,818	6.1
当期純利益			26,514	7.5		30,748	8.6

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			62,167		62,167
資本剰余金期末残高			62,167		62,167
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			10,926		37,440
利益剰余金増加高					
当期純利益		26,514	26,514	30,748	30,748
利益剰余金期末残高			37,440		68,188

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		45,696	52,566
2		67,706	63,612
3		-	2,692
4		9	51
5		99	58
6		9,403	6,614
7		343	36
8		848	623
9		-	2,680
10		53	56
11		23,616	21,932
12		296	159
13		2,693	3,926
14		61	-
15		22	13
16		97	2,878
17		617	227
18		3,439	4,908
19		-	10,115
20		8,106	3,160
小計		136,267	136,565
21		56	58
22		23,755	21,987
23		21,033	18,131
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		91,533	96,505
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		42,835	50,401
2		2,787	3,798
3		286	108
4		589	991
5		106	299
6		150	4
7		-	1,240
8		245	525
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		40,148	45,425

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入れによる収入		8,000	8,000
2 長期借入金の返済による支出		53,537	47,294
3 社債の発行による収入		19,886	-
4 社債の償還による支出		29,557	6,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		55,207	45,625
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		3,821	5,454
現金及び現金同等物の期首残高		21,347	17,525
現金及び現金同等物の期末残高		17,525	22,980

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しています。 連結子会社数 9社 連結子会社は、(株)地下鉄ビルディング、(株)メトロセルビス、(株)メトロコマース、メトロ開発(株)、(株)メトロフードサービス、(株)地下鉄メンテナンス、メトロ車両(株)、(株)メトロスポーツ及び(株)メトロフルールです。 なお、(株)メトロフルールは平成16年10月1日付で設立しており、連結の範囲に含めています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は、渋谷熱供給(株)、(株)渋谷マークシティ及び(株)はとバスの3社であり、これらすべての会社に対する投資について持分法を適用しています。 なお、埼玉高速鉄道(株)について、当社は、議決権の27.2%を所有していますが、同社は、埼玉県南地域の発展を図る観点から、鉄道未整備地域の解消等のために埼玉県等の地方公共団体が主体となって設立された第三セクターであり、埼玉県及び同県内の4市(川口・さいたま・鳩ヶ谷・岩槻)が議決権の過半数(59.2%)を所有していることなどから、当社は、同社の財務及び営業又は事業の方針の決定に関して、重要な影響を与えることはできないと認められるため、関連会社から除外しています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一です。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ア 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等による時価法によっています。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。) イ 時価のないもの 総平均法による原価法によっています。 たな卸資産 たな卸資産の主な内容は、貯蔵品(主として鉄道施設修繕等材料)と商品であり、貯蔵品は移動平均法による原価法、商品は主として先入先出法による原価法によっています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しています。 連結子会社数 9社 連結子会社は、(株)地下鉄ビルディング、(株)メトロセルビス、(株)メトロコマース、メトロ開発(株)、(株)メトロフードサービス、(株)地下鉄メンテナンス、メトロ車両(株)、(株)メトロスポーツ及び(株)メトロフルールです。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は、渋谷熱供給(株)、(株)渋谷マークシティ及び(株)はとバスの3社であり、これらすべての会社に対する投資について持分法を適用しています。 なお、埼玉高速鉄道(株)について、当社は、議決権の25.6%を所有していますが、同社は、埼玉県南地域の発展を図る観点から、鉄道未整備地域の解消等のために埼玉県等の地方公共団体が主体となって設立された第三セクターであり、埼玉県及び同県内の3市(川口・さいたま・鳩ヶ谷)が議決権の過半数(61.5%)を所有していることなどから、当社は、同社の財務及び営業又は事業の方針の決定に関して、重要な影響を与えることはできないと認められるため、関連会社から除外しています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ア 時価のあるもの 同左 イ 時価のないもの 同左 たな卸資産 たな卸資産の主な内容は、貯蔵品(主として鉄道施設修繕等材料)と商品であり、貯蔵品は主として移動平均法による原価法、商品は主として最終仕入原価法による原価法によっています。 (会計処理の変更) 従来、連結子会社における商品の評価方法については主として先入先出法による原価法によりましたが、商品の仕入価格の変動及び回転期間等を踏まえたコンピューター管理システムの合理化及び簡素化に伴い、当連結会計年度より主として最終仕入原価法による原価法に変更しました。 なお、当該変更による影響は軽微です。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、取替資産については取替法によっています。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 12年～60年 機械装置及び運搬具 5年～20年 無形固定資産 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 施設利用権 15年～30年 ソフトウェア(自社利用) 5年</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しています。 社債発行差金 社債の償還期限までの期間で均等償却しています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として15年)による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理しています。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。 投資損失引当金 投資有価証券の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し、個別検討による必要額を計上しています。 なお、既投資額までの損失見込分については固定資産に対する控除科目として掲記し、既投資額を超える追加的な財政上の支援等による損失見込分については、固定負債に掲記しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行差金 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左 投資損失引当金 同左 環境安全対策引当金 トンネル及び換気口等に使用されているアスベストの撤去並びに保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)の処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。 工事負担金等の処理 地方公共団体等による工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等相当額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱い 利益処分項目の取扱いは、連結会計年度中において確定した利益処分に基づいています。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 工事負担金等の処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 利益処分項目等の取扱い 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより減損損失2,692百万円を特別損失に計上したため、税金等調整前当期純利益は同額減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払消費税等の増減額」は、6,604百万円(増加)です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,215,186百万円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,249,587百万円です。
2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は304,331百万円です。	2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は308,508百万円です。
3 投資有価証券には、関連会社に対する株式が338百万円含まれています。	3 投資有価証券には、関連会社に対する株式が351百万円含まれています。
4 担保に供している資産及び担保付債務 東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、当社の総財産を社債444,242百万円の一般担保に供しています。	4 担保に供している資産及び担保付債務 東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、当社の総財産を社債437,911百万円の一般担保に供しています。
5 当社の発行済株式総数は、普通株式581,000,000株です。	5 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">13,460百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">7,985百万円</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">8,638百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,598百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">33,683百万円</td> </tr> </table>	人件費	13,460百万円	経費	7,985百万円	諸税	8,638百万円	減価償却費	3,598百万円	計	33,683百万円	1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">13,454百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">7,282百万円</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">8,518百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,297百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">32,553百万円</td> </tr> </table>	人件費	13,454百万円	経費	7,282百万円	諸税	8,518百万円	減価償却費	3,297百万円	計	32,553百万円
人件費	13,460百万円																				
経費	7,985百万円																				
諸税	8,638百万円																				
減価償却費	3,598百万円																				
計	33,683百万円																				
人件費	13,454百万円																				
経費	7,282百万円																				
諸税	8,518百万円																				
減価償却費	3,297百万円																				
計	32,553百万円																				
2 引当金繰入額は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,009百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,400百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	10,009百万円	退職給付費用	9,400百万円	役員退職慰労引当金繰入額	151百万円	2 引当金繰入額は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,048百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,014百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	10,048百万円	退職給付費用	9,014百万円	役員退職慰労引当金繰入額	110百万円								
賞与引当金繰入額	10,009百万円																				
退職給付費用	9,400百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	151百万円																				
賞与引当金繰入額	10,048百万円																				
退職給付費用	9,014百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	110百万円																				
3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td>地上権</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> </tr> </table>	土地	252百万円	地上権	15百万円	その他	28百万円	計	296百万円	3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>地上権</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> </table>	土地	152百万円	地上権	6百万円	その他	0百万円	計	159百万円				
土地	252百万円																				
地上権	15百万円																				
その他	28百万円																				
計	296百万円																				
土地	152百万円																				
地上権	6百万円																				
その他	0百万円																				
計	159百万円																				
4 補助金の内訳は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">バリアフリー施設整備</td> <td style="text-align: right;">2,767百万円</td> </tr> <tr> <td>半蔵門線建設</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>南北線建設</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,857百万円</td> </tr> </table>	バリアフリー施設整備	2,767百万円	半蔵門線建設	88百万円	南北線建設	1百万円	計	2,857百万円	4 補助金の内訳は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">バリアフリー施設整備</td> <td style="text-align: right;">3,383百万円</td> </tr> <tr> <td>地下駅火災対策設備整備</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,428百万円</td> </tr> </table>	バリアフリー施設整備	3,383百万円	地下駅火災対策設備整備	45百万円	計	3,428百万円						
バリアフリー施設整備	2,767百万円																				
半蔵門線建設	88百万円																				
南北線建設	1百万円																				
計	2,857百万円																				
バリアフリー施設整備	3,383百万円																				
地下駅火災対策設備整備	45百万円																				
計	3,428百万円																				
5 鉄道施設受贈財産評価額の内訳は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">大手町駅・丸の内1丁目開発</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> <tr> <td>仲御徒町・上野広小路駅連絡施設</td> <td style="text-align: right;">367百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">665百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,526百万円</td> </tr> </table>	大手町駅・丸の内1丁目開発	494百万円	仲御徒町・上野広小路駅連絡施設	367百万円	その他	665百万円	計	1,526百万円	5 鉄道施設受贈財産評価額の内訳は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">六本木一丁目出入口・連絡通路</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> <tr> <td>二重橋前駅出入口・連絡通路</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">474百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,104百万円</td> </tr> </table>	六本木一丁目出入口・連絡通路	477百万円	二重橋前駅出入口・連絡通路	152百万円	その他	474百万円	計	1,104百万円				
大手町駅・丸の内1丁目開発	494百万円																				
仲御徒町・上野広小路駅連絡施設	367百万円																				
その他	665百万円																				
計	1,526百万円																				
六本木一丁目出入口・連絡通路	477百万円																				
二重橋前駅出入口・連絡通路	152百万円																				
その他	474百万円																				
計	1,104百万円																				
6	6 固定資産売却損の内容は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	土地	9百万円																		
土地	9百万円																				
7 固定資産圧縮損は、法人税法第42条ほかの規定に基づく国庫補助金等などによる圧縮額です。	7 同左																				

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																															
8	<p>8 当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" data-bbox="837 387 1414 705"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商業施設 (4件)</td> <td>建物及び構築物など</td> <td>東京都文京区など</td> </tr> <tr> <td>賃貸物件 (2件)</td> <td>土地、建物及び構築物など</td> <td>東京都足立区など</td> </tr> <tr> <td>待避線 (1件)</td> <td>建設仮勘定</td> <td>東京都江東区</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (2件)</td> <td>土地</td> <td>栃木県日光市など</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 商業施設及び賃貸物件については当初想定していた収益を見込めなくなったこと、待避線については使用計画の大幅な延期、遊休資産については地価の著しい下落により、減損損失を認識しています。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table data-bbox="890 952 1342 1227"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,722百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>869百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,692百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 管理会計上の物件ごとに資産グルーピングを行っています。また、鉄道事業資産については、全路線がネットワークとしてキャッシュ・フローを生成していることから、一つの資産グループとしています。なお、遊休資産及び使用計画が大幅に延期されている建設仮勘定については、それぞれ個別に資産グループとしています。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当該資産又は資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価等に基づき算定しています。</p>	用途	種類	場所	商業施設 (4件)	建物及び構築物など	東京都文京区など	賃貸物件 (2件)	土地、建物及び構築物など	東京都足立区など	待避線 (1件)	建設仮勘定	東京都江東区	遊休資産 (2件)	土地	栃木県日光市など	有形固定資産		建物及び構築物	1,722百万円	機械装置及び運搬具	12百万円	土地	70百万円	建設仮勘定	869百万円	その他	15百万円	無形固定資産	2百万円	計	2,692百万円
用途	種類	場所																														
商業施設 (4件)	建物及び構築物など	東京都文京区など																														
賃貸物件 (2件)	土地、建物及び構築物など	東京都足立区など																														
待避線 (1件)	建設仮勘定	東京都江東区																														
遊休資産 (2件)	土地	栃木県日光市など																														
有形固定資産																																
建物及び構築物	1,722百万円																															
機械装置及び運搬具	12百万円																															
土地	70百万円																															
建設仮勘定	869百万円																															
その他	15百万円																															
無形固定資産	2百万円																															
計	2,692百万円																															

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 17,651百万円	現金及び預金勘定 22,318百万円
有価証券勘定 1,795百万円	有価証券勘定 1,243百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 1,514百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 278百万円
償還期間が3か月を超える債券等 407百万円	償還期間が3か月を超える債券等 303百万円
現金及び現金同等物 17,525百万円	現金及び現金同等物 22,980百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>45</td> <td>17</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>848</td> <td>672</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定(注2)</td> <td>199</td> <td>118</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,093</td> <td>808</td> <td>284</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	45	17	27	その他(工具器具備品)	848	672	176	建設仮勘定(注2)	199	118	81	合計	1,093	808	284	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>30</td> <td>14</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>516</td> <td>393</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定(注2)</td> <td>272</td> <td>162</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>819</td> <td>569</td> <td>249</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	30	14	16	その他(工具器具備品)	516	393	123	建設仮勘定(注2)	272	162	110	合計	819	569	249
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	45	17	27																																						
その他(工具器具備品)	848	672	176																																						
建設仮勘定(注2)	199	118	81																																						
合計	1,093	808	284																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	30	14	16																																						
その他(工具器具備品)	516	393	123																																						
建設仮勘定(注2)	272	162	110																																						
合計	819	569	249																																						
(注) 1 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。	(注) 1 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。																																								
2 主として新線工事において使用しているリース物件です。	2 主として新線工事において使用しているリース物件です。																																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 135百万円	1年内 111百万円																																								
1年超 149百万円	1年超 138百万円																																								
合計 284百万円	合計 249百万円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
支払リース料 210百万円	支払リース料 168百万円																																								
減価償却費相当額 210百万円	減価償却費相当額 168百万円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左																																								
	(減損損失について)																																								
	リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しています。																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	23	90	66
債券	733	737	3
小計	757	827	69
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	10	9	1
債券	133	131	1
小計	144	141	3
合計	902	968	66

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	18,733
公社債投信	737
MMF	525
債券	349
中国ファンド	124
合計	20,471

(注) 当連結会計年度において株式の減損処理を行い、投資有価証券評価損61百万円を計上しており、また、投資損失引当金330百万円を充当しています。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	92	40	48	-
社債	314	373	-	349
合計	407	413	48	349

当連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	23	122	98
債券	330	330	0
その他	520	520	0
小計	873	973	100
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	10	9	1
債券	645	629	15
その他	150	148	1
小計	805	787	18
合計	1,679	1,761	81

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	18,695
MMF	145
債券	299
中国ファンド	124
合計	19,265

(注) 当連結会計年度において株式の減損処理を行い、投資損失引当金330百万円を充当しています。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	40	98	233	-
社債	263	323	-	299
合計	303	422	233	299

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けています。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度末 (平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	217,951	212,369
ロ 年金資産	109,464	130,123
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	108,486	82,245
ニ 未認識数理計算上の差異	989	18,637
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	107,496	100,882
ヘ 退職給付引当金(ホ)	107,496	100,882

(注) 連結子会社1社を除く8社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	6,321	6,049
ロ 利息費用	4,345	4,341
ハ 期待運用収益	997	1,094
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	140	106
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	9,809	9,403

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	1.0%	同左
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (主に発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数によ る定額法により、翌連結会計年 度から費用処理しています。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳は次のとおりです。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">40,278百万円</td></tr> <tr><td>未収連絡運賃</td><td style="text-align: right;">2,382百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,229百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">1,640百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">5,362百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">892百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,427百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">56,213百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,243百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">52,969百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">553百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">580百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">52,389百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	40,278百万円	未収連絡運賃	2,382百万円	賞与引当金	4,229百万円	投資有価証券等評価損	1,640百万円	投資損失引当金	5,362百万円	未払事業税等	892百万円	その他	1,427百万円	繰延税金資産小計	56,213百万円	評価性引当額	3,243百万円	繰延税金資産合計	52,969百万円	特別償却準備金	553百万円	その他	27百万円	繰延税金負債合計	580百万円	繰延税金資産の純額	52,389百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳は次のとおりです。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">40,927百万円</td></tr> <tr><td>未収連絡運賃</td><td style="text-align: right;">2,432百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,253百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">1,772百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">5,615百万円</td></tr> <tr><td>環境安全対策引当金</td><td style="text-align: right;">1,090百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,057百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">1,437百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,897百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">60,484百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,632百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">56,852百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">443百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">476百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">56,375百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	40,927百万円	未収連絡運賃	2,432百万円	賞与引当金	4,253百万円	投資有価証券等評価損	1,772百万円	投資損失引当金	5,615百万円	環境安全対策引当金	1,090百万円	減損損失	1,057百万円	未払事業税等	1,437百万円	その他	1,897百万円	繰延税金資産小計	60,484百万円	評価性引当額	3,632百万円	繰延税金資産合計	56,852百万円	特別償却準備金	443百万円	その他	33百万円	繰延税金負債合計	476百万円	繰延税金資産の純額	56,375百万円
退職給付引当金	40,278百万円																																																												
未収連絡運賃	2,382百万円																																																												
賞与引当金	4,229百万円																																																												
投資有価証券等評価損	1,640百万円																																																												
投資損失引当金	5,362百万円																																																												
未払事業税等	892百万円																																																												
その他	1,427百万円																																																												
繰延税金資産小計	56,213百万円																																																												
評価性引当額	3,243百万円																																																												
繰延税金資産合計	52,969百万円																																																												
特別償却準備金	553百万円																																																												
その他	27百万円																																																												
繰延税金負債合計	580百万円																																																												
繰延税金資産の純額	52,389百万円																																																												
退職給付引当金	40,927百万円																																																												
未収連絡運賃	2,432百万円																																																												
賞与引当金	4,253百万円																																																												
投資有価証券等評価損	1,772百万円																																																												
投資損失引当金	5,615百万円																																																												
環境安全対策引当金	1,090百万円																																																												
減損損失	1,057百万円																																																												
未払事業税等	1,437百万円																																																												
その他	1,897百万円																																																												
繰延税金資産小計	60,484百万円																																																												
評価性引当額	3,632百万円																																																												
繰延税金資産合計	56,852百万円																																																												
特別償却準備金	443百万円																																																												
その他	33百万円																																																												
繰延税金負債合計	476百万円																																																												
繰延税金資産の純額	56,375百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	運輸業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	303,897	48,726	352,624	-	352,624
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	6,823	17,719	24,542	(24,542)	-
計	310,720	66,445	377,166	(24,542)	352,624
営業費用	247,593	60,949	308,543	(25,499)	283,043
営業利益	63,126	5,496	68,623	957	69,580
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	1,200,067	69,378	1,269,446	8,677	1,278,123
減価償却費	64,903	2,803	67,706	-	67,706
資本的支出	40,452	3,043	43,495	-	43,495

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	運輸業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	307,625	49,686	357,312	-	357,312
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	7,176	22,692	29,868	(29,868)	-
計	314,801	72,379	387,180	(29,868)	357,312
営業費用	241,415	66,570	307,985	(30,781)	277,203
営業利益	73,386	5,808	79,195	913	80,108
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	1,194,356	65,925	1,260,281	18,826	1,279,108
減価償却費	60,980	2,631	63,612	-	63,612
減損損失	914	1,777	2,692	-	2,692
資本的支出	58,275	5,873	64,149	-	64,149

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しています。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄道事業
その他事業	ストア事業
	物販業
	飲食業
	不動産賃貸業
	旅行業
	スポーツ業
	広告代理業
	ビル管理・メンテナンス業
	鉄道車両整備業
	鉄道施設整備業
	土木コンサルタント業
	鉄道駅運営管理業
	清掃整備業

3 全社資産の主な内容

資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度末14,327百万円、当連結会計年度末24,614百万円であり、その主なものは、当社での運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等)	財務省 (財務大臣)	東京都千代田区		財務行政	(被所有) 直接 53.42		資金の借入等	借入金の返済	15,932	1年以内返済借入金	16,056
										長期借入金	240,342
								利息の支払	11,562	未払費用	819
	東京都	東京都新宿区		地方行政	(被所有) 直接 46.58	転籍1人	資金の借入等及び工事の受託等	借入金の返済	11,092	1年以内返済借入金	11,092
										長期借入金	44,924
								受託工事前受金の受入	19,898	未収金	2,355
受託工事前受金の精算	32,417										

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1) 財務省からの借入金の利率は1.2%～8.5%、最終償還日は平成45年3月20日です。
- (2) 東京都からの借入金は無利息、最終償還日は平成26年3月20日です。
- (3) 東京都からの受託工事については、主に地下鉄13号線の道路特定財源対象のインフラ部整備に係るものです。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主 (会社等)	財務省 (財務大臣)	東京都千代田区		財務行政	(被所有) 直接 53.42		資金の借入等	借入金の返済	16,056	1年以内返済 長期借入金	15,952	
								利息の支払		10,662	長期借入金 未払費用	224,390 766
								借入金の返済	11,092	1年以内返済 長期借入金	11,092	
	受託工事代金の受入 受託工事代金の精算	30,228 28,881	長期借入金 未収金	33,832 1,007								
	東京都	東京都新宿区			地方行政	(被所有) 直接 46.58	転籍3人	資金の借入等及び 工事の受託等	借入金の返済	11,092	1年以内返済 長期借入金	11,092
									受託工事代金の受入 受託工事代金の精算		30,228 28,881	長期借入金 未収金
借入金の返済									11,092	1年以内返済 長期借入金	11,092	
受託工事代金の受入 受託工事代金の精算	30,228 28,881	長期借入金 未収金	33,832 1,007									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1) 財務省からの借入金の利率は1.2%～8.5%、最終償還日は平成45年3月20日です。
- (2) 東京都からの借入金は無利息、最終償還日は平成26年3月20日です。
- (3) 東京都からの受託工事については、主に地下鉄13号線の道路特定財源対象のインフラ部整備に係るものです。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産	271円51銭	1株当たり純資産	324円45銭
1株当たり当期純利益	45円64銭	1株当たり当期純利益	52円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益	(百万円)	26,514	30,748
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	26,514	30,748
普通株式の期中平均株式数	(千株)	581,000	581,000

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東京 地下鉄 (株)	第321回東京交通債券	平成7年3月29日	17,000	(17,000) 17,000	4.5	あり	平成19年3月29日
	第322回東京交通債券	平成7年6月30日	10,000	10,000	3.65	〃	平成27年6月29日
	第323回東京交通債券	平成8年3月29日	15,000	15,000	3.9	〃	平成28年3月29日
	い号第209回東京交通債券	平成8年3月29日	(6,331) 6,331		3.3	〃	平成18年3月29日
	第324回東京交通債券	平成9年2月7日	10,000	10,000	3.4	〃	平成29年2月7日
	い号第210回東京交通債券	平成9年3月31日	8,822	(8,822) 8,822	2.6	〃	平成19年3月30日
	第325回東京交通債券	平成9年9月29日	20,000	20,000	3.05	〃	平成29年9月29日
	い号第211回東京交通債券	平成9年11月28日	4,876	4,876	2.0	〃	平成19年11月28日
	第326回東京交通債券	平成9年12月25日	15,000	15,000	2.925	〃	平成29年12月25日
	第327回東京交通債券	平成10年3月2日	20,000	20,000	2.325	〃	平成20年2月29日
	い号第212回東京交通債券	平成10年3月30日	3,168	3,168	2.0	〃	平成20年3月28日
	第328回東京交通債券	平成10年3月31日	20,000	20,000	2.225	〃	平成20年3月31日
	い号第213回東京交通債券	平成11年3月31日	9,045	9,045	2.1	〃	平成21年3月31日
	第329回東京交通債券	平成11年7月30日	10,000	10,000	2.7	〃	平成31年7月30日
	第330回東京交通債券	平成11年9月30日	10,000	10,000	2.78	〃	平成31年9月30日
	第331回東京交通債券	平成11年11月30日	15,000	15,000	2.05	〃	平成23年11月30日
	第332回東京交通債券	平成11年11月30日	10,000	10,000	2.65	〃	平成31年11月29日
	第333回東京交通債券	平成12年1月28日	20,000	20,000	2.0	〃	平成24年1月27日
	第334回東京交通債券	平成12年6月30日	10,000	10,000	2.5	〃	平成32年6月30日
	第335回東京交通債券	平成12年9月22日	10,000	10,000	2.18	〃	平成24年9月21日
	第336回東京交通債券	平成12年11月30日	25,000	25,000	2.0	〃	平成22年11月30日
	第337回東京交通債券	平成13年3月21日	15,000	15,000	2.23	〃	平成33年3月19日
	第338回東京交通債券	平成13年4月27日	15,000	15,000	1.67	〃	平成23年4月27日
	第339回東京交通債券	平成13年12月25日	10,000	10,000	1.0	〃	平成20年12月25日
	第340回東京交通債券	平成13年12月25日	10,000	10,000	1.7	〃	平成25年12月25日
	第341回東京交通債券	平成14年3月14日	10,000	10,000	1.96	〃	平成26年3月14日
	第342回東京交通債券	平成14年6月21日	10,000	10,000	2.4	〃	平成34年6月21日
	第343回東京交通債券	平成14年11月28日	20,000	20,000	2.0	〃	平成34年11月28日
	第344回東京交通債券	平成15年2月18日	25,000	25,000	1.67	〃	平成35年2月17日
	第345回東京交通債券	平成15年6月20日	10,000	10,000	0.61	〃	平成25年6月20日
	第346回東京交通債券	平成15年6月20日	15,000	15,000	1.13	〃	平成35年6月20日
	第347回東京交通債券	平成16年3月10日	15,000	15,000	2.05	〃	平成36年3月8日
東京地下鉄株式会社 第1回社債	平成16年9月24日	10,000	10,000	1.68	〃	平成26年6月20日	
東京地下鉄株式会社 第2回社債	平成16年9月24日	10,000	10,000	2.36	〃	平成36年6月20日	
合計			(6,331) 444,242	(25,822) 437,911			

(注) 1 い号は日本郵政公社引受交通債券(簡易保険資金)であり、その他は公募交通債券です。

2 ()内は、1年以内の償還予定額です。

3 日本郵政公社引受交通債券及び公募交通債券は、営団が発行した交通債券であり、東京地下鉄株式会社法附則第14条の規定に基づき、社債とみなされています。

4 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
25,822	48,044	19,045		25,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	47,214	44,858	2.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	367,681	330,741	2.9	平成19年5月25日～ 平成45年3月20日
その他の有利子負債				
合計	414,895	375,600		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の当連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しています。
 2 1年以内に返済する長期借入金のうち独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構及び東京都からの借入金22,184百万円は無利息です。
 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)のうち独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構及び東京都からの借入金67,665百万円は無利息です。
 4 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりです。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
39,111	34,670	41,856	26,154

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1			4,399		15,636
2			6,510		6,614
3			7,163		8,561
4			624		815
5			35		13
6			2,573		2,369
7			9		8
8			121		139
9			39		52
10			8,021		8,738
11			4,743		4,676
12			11		520
13			28		32
			34,224	2.7	48,114
流動資産合計					
固定資産					
A	1				
1		2,141,382		2,146,038	
		1,169,139	972,242	1,201,612	944,426
2			63,309		63,141
			1,035,552		1,007,568
B	1				
1		48,441		50,934	
		16,617	31,823	18,389	32,544
2			125		118
			31,949		32,663
C	1				
1		33,412		33,695	
		15,160	18,251	16,022	17,673
2			1,131		4,089
			19,383		21,762
D					
1			75,367		90,357
2			275		2,221
3			106		174
			75,749		92,754
E					
1			18,804		18,794
2			3,048		3,048
3			421		323
4			42,713		45,353
5			262		278
6			9,215		10,168
7			0		0
			56,034		57,630
			1,218,669	97.3	1,212,378
固定資産合計					
繰延資産					
社債発行差金					
			17		13
繰延資産合計					
			17	0.0	13
資産合計					
	2		1,252,911	100.0	1,260,505

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		47,214		44,858	
2	2	6,331		25,822	
3	6	30,271		48,410	
4	6	5,975		6,253	
5		10,984		854	
6		9,944		17,088	
7		3,605		3,223	
8	6	18,768		30,584	
9		11,971		11,783	
10	6	7,459		7,339	
11	6	1,567		1,681	
12		9,037		9,186	
13		50		458	
流動負債合計		163,180	13.0	207,546	16.5
固定負債					
1	2	437,911		412,089	
2		367,681		330,741	
3		105,250		98,692	
4		34		64	
5		3,960		3,630	
6				2,650	
7	3	21,836		22,206	
8	6	7,903		7,756	
固定負債合計		944,577	75.4	877,829	69.6
負債合計		1,107,757	88.4	1,085,376	86.1
(資本の部)					
資本金					
	4	58,100	4.6	58,100	4.6
資本剰余金					
資本準備金					
		62,167		62,167	
資本剰余金合計		62,167	5.0	62,167	4.9
利益剰余金					
1					
任意積立金					
特別償却準備金				175	
別途積立金				24,673	
2		24,848		29,958	
当期未処分利益		24,848	2.0	54,806	4.4
利益剰余金合計		24,848	2.0	54,806	4.4
その他有価証券評価差額金		38	0.0	56	0.0
資本合計		145,154	11.6	175,129	13.9
負債・資本合計		1,252,911	100.0	1,260,505	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
鉄道事業営業利益					
1 営業収益					
(1) 旅客運輸収入		269,955		274,088	
(2) 鉄道線路使用料収入		2,867		2,620	
(3) 運輸雑収		37,897	310,720	38,093	314,801
2 営業費					
(1) 運送営業費		165,812		164,083	
(2) 一般管理費		9,144		8,738	
(3) 諸税		7,734		7,612	
(4) 減価償却費		64,903	247,593	60,980	241,415
鉄道事業営業利益			63,126		73,386
関連事業営業利益					
1 営業収益					
(1) 売上高		8,210		9,357	
(2) 不動産賃貸収入		4,574		4,828	
(3) その他営業収入		1,597	14,381	1,647	15,832
2 営業費					
(1) 売上原価		6,981		7,959	
(2) 販売費及び一般管理費		1,912		2,031	
(3) 諸税		810		818	
(4) 減価償却費		1,944	11,649	1,842	12,651
関連事業営業利益			2,732		3,181
全事業営業利益			65,859		76,567
営業外収益	1				
1 受取利息		18		16	
2 受取配当金		16		18	
3 土地物件賃貸収入		886		780	
4 受取受託工事事務費		645		687	
5 雑収入		750	2,317	817	2,319
営業外費用					
1 支払利息		12,787		11,574	
2 社債利息		10,813		10,345	
3 社債発行費		113			
4 雑支出		925	24,639	596	22,515
経常利益			43,537		56,372
特別利益					
1 固定資産売却益	2	268		165	
2 補助金	3	2,857		3,428	
3 鉄道施設受贈財産評価額	4	1,526		1,104	
4 投資有価証券売却益		52		61	
5 その他		189	4,893	0	4,760
特別損失					
1 固定資産売却損	5			9	
2 固定資産圧縮損	6	4,491		4,433	
3 減損損失	7			1,861	
4 投資有価証券評価損		61			
5 投資損失引当金繰入額		1,178		953	
6 環境安全対策引当金繰入額				2,650	
7 その他		68	5,799	175	10,082
税引前当期純利益			42,630		51,049
法人税、住民税及び事業税		17,670		24,460	
法人税等調整額		112	17,782	3,368	21,091
当期純利益			24,848		29,958
当期末処分利益			24,848		29,958

(注) 百分比は、全事業営業収益(前事業年度325,102百万円、当事業年度330,634百万円)をそれぞれ100とする比率です。

営業費明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費					
1 運送営業費	1				
(1) 人件費		88,308		87,223	
(2) 経費		77,504	165,812	76,860	164,083
2 一般管理費					
(1) 人件費		4,191		4,378	
(2) 経費		4,952	9,144	4,360	8,738
3 諸税			7,734		7,612
4 減価償却費			64,903		60,980
鉄道事業営業費合計			247,593		241,415
関連事業営業費					
1 売上原価	2		6,981		7,959
2 販売費及び一般管理費					
(1) 人件費		440		492	
(2) 経費		1,471	1,912	1,538	2,031
3 諸税			810		818
4 減価償却費			1,944		1,842
関連事業営業費合計			11,649		12,651
全事業営業費合計			259,243		254,066

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は次のとおりです。

	(前事業年度)	(当事業年度)
1 鉄道事業営業費 運送営業費		
給料	37,779百万円	36,605百万円
手当	15,355百万円	15,399百万円
賞与	16,762百万円	16,861百万円
退職給付費用	8,398百万円	7,915百万円
修繕費	19,647百万円	18,474百万円
車両使用料	13,006百万円	13,366百万円
2 関連事業営業費 売上原価		
店舗業務委託費	6,979百万円	7,951百万円
3 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		
賞与引当金繰入額	8,653百万円	8,784百万円
役員退職慰労引当金繰入額	34百万円	35百万円
貸倒引当金繰入額	2百万円	3百万円
なお、退職給付費用は次のとおりです。		
	9,006百万円	8,581百万円

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			24,848		29,958
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額				25	25
合計			24,848		29,983
利益処分量					
任意積立金					
1 特別償却準備金		175		37	
2 別途積立金		24,673	24,848	29,945	29,983
次期繰越利益					

(注) 日付は株主総会承認日です。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっています。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法によっています。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています。) 時価のないもの 総平均法による原価法によっています。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 貯蔵品 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>(2) 商品 売価還元法による原価法によっています。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、取替資産については取替法によっています。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 12年～38年 構築物 12年～60年 車両 13年 機械装置 5年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 施設利用権 15年～30年 ソフトウェア(自社利用) 5年</p> <p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理しています。</p> <p>(2) 社債発行差金 社債の償還期限までの期間で均等償却しています。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 商品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行差金 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 投資損失引当金 投資有価証券の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し、個別検討による必要額を計上しています。 なお、既投資額までの損失見込分については固定資産に対する控除科目として掲記し、既投資額を超える追加的な財政上の支援等による損失見込分については、固定負債に掲記しています。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>(2) 工事負担金等の処理 地方公共団体等による工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。 なお、損益計算書においては、工事負担金等相当額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p> <p>(6) 環境安全対策引当金 トンネル及び換気口等に使用されているアスベストの撤去並びに保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)の処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 工事負担金等の処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する 意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31 日)を適用しています。これにより減損損失1,861 百万円を特別損失に計上したため、税引前当期純利 益は同額減少しています。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務 諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除して います。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成17年3月31日)	当事業年度末 (平成18年3月31日)
1 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は304,331百万円です。	1 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は308,508百万円です。
2 担保に供している資産及び担保付債務 東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、総財産を社債444,242百万円の一般担保に供しています。	2 担保に供している資産及び担保付債務 東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、総財産を社債437,911百万円の一般担保に供しています。
3 補助金未決算勘定は、新線工事等のうち、未だ工事が完了しておらず、使用を開始していない部分に対応する国庫補助金等の金額です。	3 同左
4 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 2,324,000,000株 発行済株式総数 普通株式 581,000,000株	4 授權株式数及び発行済株式総数 同左
5 有価証券の時価評価により、純資産額が38百万円増加しています。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されています。	5 有価証券の時価評価により、純資産額が56百万円増加しています。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されています。
6	6 関係会社に対する債務は次のとおりです。 預り金 8,358百万円 未払金 3,475百万円 その他 2,909百万円 計 14,743百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち関係会社に係る取引は次のとおりです。 土地物件賃貸収入 820百万円 その他 174百万円 計 994百万円	1 営業外収益のうち関係会社に係る取引は次のとおりです。 土地物件賃貸収入 744百万円 その他 171百万円 計 915百万円
2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 土地 252百万円 地上権 15百万円 計 268百万円	2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 土地 158百万円 地上権 6百万円 計 165百万円
3 補助金の内訳は次のとおりです。 バリアフリー施設整備 2,767百万円 半蔵門線建設 88百万円 南北線建設 1百万円 計 2,857百万円	3 補助金の内訳は次のとおりです。 バリアフリー施設整備 3,383百万円 地下駅火災対策設備整備 45百万円 計 3,428百万円
4 鉄道施設受贈財産評価額の内訳は次のとおりです。 大手町駅・丸の内1丁目開発 494百万円 仲御徒町・上野広小路駅連絡施設 367百万円 その他 665百万円 計 1,526百万円	4 鉄道施設受贈財産評価額の内訳は次のとおりです。 六本木一丁目出入口・連絡通路 477百万円 二重橋前駅出入口・連絡通路 152百万円 その他 474百万円 計 1,104百万円
5	5 固定資産売却損の内容は次のとおりです。 土地 9百万円

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
6 固定資産圧縮損は、法人税法第42条ほかの規定に基づく国庫補助金等などによる圧縮額です。	6 同左																						
7	<p>7 当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商業施設 (3件)</td> <td>建物</td> <td>東京都文京区など</td> </tr> <tr> <td>待避線 (1件)</td> <td>建設仮勘定</td> <td>東京都江東区</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (2件)</td> <td>土地</td> <td>栃木県日光市など</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 商業施設については当初想定していた収益を見込めなくなったこと、待避線については使用計画の大幅な延期、遊休資産については地価の著しい下落により、減損損失を認識しています。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">945百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">869百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,861百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 管理会計上の物件ごとに資産グルーピングを行っています。また、鉄道事業資産については、全路線がネットワークとしてキャッシュ・フローを生成していることから、一つの資産グループとしています。なお、遊休資産及び使用計画が大幅に延期されている建設仮勘定については、それぞれ個別に資産グループとしています。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当該資産又は資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価等に基づき算定しています。</p>	用途	種類	場所	商業施設 (3件)	建物	東京都文京区など	待避線 (1件)	建設仮勘定	東京都江東区	遊休資産 (2件)	土地	栃木県日光市など	有形固定資産		土地	45百万円	建物	945百万円	建設仮勘定	869百万円	計	1,861百万円
用途	種類	場所																					
商業施設 (3件)	建物	東京都文京区など																					
待避線 (1件)	建設仮勘定	東京都江東区																					
遊休資産 (2件)	土地	栃木県日光市など																					
有形固定資産																							
土地	45百万円																						
建物	945百万円																						
建設仮勘定	869百万円																						
計	1,861百万円																						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業 固定資産</td> <td>262</td> <td>224</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>各事業関連 固定資産</td> <td>271</td> <td>233</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定 (注2)</td> <td>199</td> <td>118</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>733</td> <td>576</td> <td>156</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	鉄道事業 固定資産	262	224	37	各事業関連 固定資産	271	233	37	建設仮勘定 (注2)	199	118	81	合計	733	576	156	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業 固定資産</td> <td>137</td> <td>122</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>各事業関連 固定資産</td> <td>244</td> <td>196</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定 (注2)</td> <td>272</td> <td>162</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>654</td> <td>480</td> <td>173</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	鉄道事業 固定資産	137	122	15	各事業関連 固定資産	244	196	47	建設仮勘定 (注2)	272	162	110	合計	654	480	173
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
鉄道事業 固定資産	262	224	37																																						
各事業関連 固定資産	271	233	37																																						
建設仮勘定 (注2)	199	118	81																																						
合計	733	576	156																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
鉄道事業 固定資産	137	122	15																																						
各事業関連 固定資産	244	196	47																																						
建設仮勘定 (注2)	272	162	110																																						
合計	654	480	173																																						
<p>(注) 1 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p> <p>2 主として新線工事において使用しているリース物件です。</p>	<p>(注) 1 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p> <p>2 主として新線工事において使用しているリース物件です。</p>																																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	78百万円	1年超	78百万円	合計	156百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	81百万円	1年超	92百万円	合計	173百万円																												
1年内	78百万円																																								
1年超	78百万円																																								
合計	156百万円																																								
1年内	81百万円																																								
1年超	92百万円																																								
合計	173百万円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>122百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	122百万円	減価償却費相当額	122百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>108百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	108百万円	減価償却費相当額	108百万円																																
支払リース料	122百万円																																								
減価償却費相当額	122百万円																																								
支払リース料	108百万円																																								
減価償却費相当額	108百万円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左																																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しています。																																								

(有価証券関係)

前事業年度末 (平成17年3月31日)	当事業年度末 (平成18年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりです。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>39,518百万円</td></tr> <tr><td>未収連絡運賃</td><td>2,382百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>3,678百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td>1,583百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td>5,362百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td>839百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,146百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>54,510百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>3,195百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>51,315百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td>553百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>580百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>50,735百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	39,518百万円	未収連絡運賃	2,382百万円	賞与引当金	3,678百万円	投資有価証券等評価損	1,583百万円	投資損失引当金	5,362百万円	未払事業税等	839百万円	その他	1,146百万円	繰延税金資産小計	54,510百万円	評価性引当額	3,195百万円	繰延税金資産合計	51,315百万円	特別償却準備金	553百万円	その他	26百万円	繰延税金負債合計	580百万円	繰延税金資産の純額	50,735百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりです。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>40,167百万円</td></tr> <tr><td>未収連絡運賃</td><td>2,432百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>3,738百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td>1,718百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td>5,615百万円</td></tr> <tr><td>環境安全対策引当金</td><td>1,078百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>733百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td>1,376百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,280百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>58,142百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>3,568百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>54,574百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td>443百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>482百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>54,091百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	40,167百万円	未収連絡運賃	2,432百万円	賞与引当金	3,738百万円	投資有価証券等評価損	1,718百万円	投資損失引当金	5,615百万円	環境安全対策引当金	1,078百万円	減損損失	733百万円	未払事業税等	1,376百万円	その他	1,280百万円	繰延税金資産小計	58,142百万円	評価性引当額	3,568百万円	繰延税金資産合計	54,574百万円	特別償却準備金	443百万円	その他	38百万円	繰延税金負債合計	482百万円	繰延税金資産の純額	54,091百万円
退職給付引当金	39,518百万円																																																												
未収連絡運賃	2,382百万円																																																												
賞与引当金	3,678百万円																																																												
投資有価証券等評価損	1,583百万円																																																												
投資損失引当金	5,362百万円																																																												
未払事業税等	839百万円																																																												
その他	1,146百万円																																																												
繰延税金資産小計	54,510百万円																																																												
評価性引当額	3,195百万円																																																												
繰延税金資産合計	51,315百万円																																																												
特別償却準備金	553百万円																																																												
その他	26百万円																																																												
繰延税金負債合計	580百万円																																																												
繰延税金資産の純額	50,735百万円																																																												
退職給付引当金	40,167百万円																																																												
未収連絡運賃	2,432百万円																																																												
賞与引当金	3,738百万円																																																												
投資有価証券等評価損	1,718百万円																																																												
投資損失引当金	5,615百万円																																																												
環境安全対策引当金	1,078百万円																																																												
減損損失	733百万円																																																												
未払事業税等	1,376百万円																																																												
その他	1,280百万円																																																												
繰延税金資産小計	58,142百万円																																																												
評価性引当額	3,568百万円																																																												
繰延税金資産合計	54,574百万円																																																												
特別償却準備金	443百万円																																																												
その他	38百万円																																																												
繰延税金負債合計	482百万円																																																												
繰延税金資産の純額	54,091百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産	249円83銭	1株当たり純資産	301円42銭
1株当たり当期純利益	42円76銭	1株当たり当期純利益	51円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益	(百万円)	24,848	29,958
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	24,848	29,958
普通株式の期中平均株式数	(千株)	581,000	581,000

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	埼玉高速鉄道(株)	18,666
		(株)京三製作所	55
		その他 6 銘柄	73
計		8,889,329	18,794

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	61,810	582	297 (45)	62,095			62,095
建物	188,386	6,963	2,646 (945)	192,703	99,816	5,855	92,887
構築物	1,402,594	14,790	6,560	1,410,824	691,069	33,395	719,754
車両	358,536	4,736	3,453	359,818	301,467	10,489	58,351
その他	211,908	14,512	21,194	205,227	143,671	10,588	61,556
建設仮勘定	75,749	51,413	34,408 (869)	92,754			92,754
有形固定資産計	2,298,985	92,998	68,561 (1,861)	2,323,423	1,236,024	60,328	1,087,398
無形固定資産							
地上権	33,385	185	144	33,426			33,426
借地権	16			16			16
電話加入権	37			37			37
商標権	114	2		116	21	11	95
施設利用権	34,953	64		35,017	8,813	1,183	26,203
ソフトウェア	6,913	1,090	12	7,991	4,954	1,299	3,036
ソフトウェア仮勘定	443	5,070	979	4,534			4,534
無形固定資産計	75,863	6,413	1,136	81,139	13,790	2,494	67,349
長期前払費用							
繰延資産							
社債発行差金	45			45	32	4	13
繰延資産計	45			45	32	4	13

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

2 当期増加額の主なものは、次のとおりです。 (単位：百万円)

(1) 駅務機器(自動改札機、自動精算機等)更新等による増	7,651
・その他(機械装置、工具器具備品)	7,651
(2) バリアフリー設備整備工事による増	5,534
・土地	222
・建物	944
・構築物	3,640
・その他(機械装置)	532
・無形固定資産	193
(3) 東陽町変電所改築及びその他変電所設備改良による増	3,453
・建物	981
・構築物	267
・その他(機械装置)	2,130
・無形固定資産	75
(4) 表参道駅改良による増	3,354
・建物	674
・構築物	2,335
・その他(機械装置)	344
(5) 車両更新及び制御装置改良による増	2,304
・車両	2,304
(6) 軌道改良及び更新による増	2,125
・構築物	2,125
(7) メトロステージS建設による増	1,511
・建物	1,440
・構築物	70

3 当期減少額の主なものは、次のとおりです。 (単位：百万円)

(1) 駅務機器(自動改札機、自動精算機等)更新等に伴う除却	15,991
・その他(機械装置、工具器具備品)	15,991
(2) バリアフリー工事補助に係る圧縮記帳による減	3,169
・土地	222
・建物	361
・構築物	2,281
・その他(機械装置)	153
・無形固定資産	150
(3) 減損損失による減	1,861
・土地	45
・建物	945
・建設仮勘定	869
(4) 車体更新及び制御装置改良に伴う除却	1,578
・車両	1,578

4 「施設利用権」及び「ソフトウェア」については、当期末残高には当期末償却済の残高を含んでいます。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		58,100			58,100
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(581,000,000)	()	()	(581,000,000)
	普通株式 (百万円)	58,100			58,100
	計 (株)	(581,000,000)	()	()	(581,000,000)
	計 (百万円)	58,100			58,100
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (百万円)	62,167			62,167
	計 (百万円)	62,167			62,167
利益準備金及 び任意積立金	任意積立金 特別償却準備金 別途積立金 (百万円)		175 24,673		175 24,673
	計 (百万円)		24,848		24,848

(注) 任意積立金の「当期増加額」は、前事業年度決算の利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	29	32		29	32
賞与引当金	9,037	9,186	9,037		9,186
役員退職慰労引当金	34	35	5		64
投資損失引当金	13,175	953	330		13,798
環境安全対策引当金		2,650			2,650

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1 現金・預金

区分	金額(百万円)
現金	1,550
預金	
譲渡性預金	7,500
当座預金	3,858
普通預金	2,727
預金計	14,086
計	15,636

2 未収運賃

区分	金額(百万円)
(株)メトロコマース	2,032
東日本旅客鉄道(株)	1,806
東武鉄道(株)	535
東京急行電鉄(株)	471
京王電鉄(株)	412
その他	1,354
計	6,614

3 未収金

区分	金額(百万円)
車両使用料	
東武鉄道(株)	535
西武鉄道(株)	447
その他	1,319
車両使用料計	2,302
鉄道線路使用料収入	
東京都交通局	679
鉄道線路使用料収入計	679
駅共同使用料	173
その他	5,405
計	8,561

4 貯蔵品

区分	金額(百万円)
工事用品	2,024
業務及び事務用品	303
その他	41
計	2,369

5 商品

区分	金額(百万円)
関連事業販売商品	8
計	8

流動負債

1 未払金

区分	金額(百万円)
物品代	
(株)高見沢サイバネティックス	1,631
(株)東芝	738
大同信号(株)	657
その他	3,488
物品代計	6,515
工事代	
大成・フジタ・東急建設工事共同企業体	1,469
鹿島・戸田・勝村建設工事共同企業体	1,293
大林・大成・不動建設工事共同企業体	1,219
その他	20,478
工事代計	24,461
車両使用料	
東武鉄道(株)	535
西武鉄道(株)	444
その他	1,309
車両使用料計	2,289
その他	
東京電力(株)	978
(株)地下鉄メンテナンス	679
その他	13,485
その他計	15,143
計	48,410

2 預り連絡運賃

区分	金額(百万円)
東日本旅客鉄道(株)	1,132
東武鉄道(株)	601
東京都交通局	346
東葉高速鉄道(株)	324
京王電鉄(株)	199
その他	619
計	3,223

固定負債

1 社債

区分	金額(百万円)
社債	20,000 (-)
日本郵政公社引受交通債券	25,911 (8,822)
公募交通債券	392,000 (17,000)
計	437,911 (25,822)

(注) 1 ()内に表示した金額は償還期限が1年以内の金額で、貸借対照表には流動負債の「1年以内償還社債」として計上しています。

また、上記合計金額437,911百万円から1年以内償還社債25,822百万円を控除した412,089百万円は、固定負債の「社債」として計上しています。

- 2 日本郵政公社引受交通債券及び公募交通債券は、営団が発行した交通債券であり、東京地下鉄会社法附則第14条の規定に基づき、社債とみなされています。

2 長期借入金

区分	金額(百万円)
財務省	240,342 (15,952)
東京都(注2)	44,924 (11,092)
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(注2)	44,924 (11,092)
日本郵政公社	18,522 (6,159)
(株)みずほコーポレート銀行	6,900 (400)
日本生命保険(相)	5,200 (-)
第一生命保険(相)	5,200 (-)
明治安田生命保険(相)	5,200 (-)
(株)三井住友銀行	2,600 (-)
中央三井信託銀行(株)	1,450 (150)
年金資金運用基金(注3)	337 (13)
計	375,600 (44,858)

(注) 1 ()内に表示した金額は返済期限が1年以内の金額で、貸借対照表には流動負債の「1年以内返済長期借入金」として計上しています。

また、上記合計金額375,600百万円から1年以内返済長期借入金44,858百万円を控除した330,741百万円は、固定負債の「長期借入金」として計上しています。

- 2 無利子の借入金です。
3 年金資金運用基金は平成18年3月31日をもって解散し、平成18年4月1日より独立行政法人福祉医療機構が債権の管理回収業務を承継しています。

3 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付引当金	98,692
計	98,692

(注) 重要な会計方針の「5 引当金の計上基準」に記載しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、その他必要券種
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都台東区東上野三丁目19番6号 東京地下鉄株式会社 総務部文書・株式課
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新たに発行する株券に係る印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都台東区東上野三丁目19番6号 東京地下鉄株式会社 総務部文書・株式課
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第1期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月30日関東財務局長
に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第2期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月20日関東財務局
長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

東京地下鉄株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	崎	信	印	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	昌	治	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	本	一	朗	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京地下鉄株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京地下鉄株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

東京地下鉄株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	崎	信	Ⓜ	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	昌	治	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	本	一	朗	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京地下鉄株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京地下鉄株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

東京地下鉄株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 崎 信 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 昌 治 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 一 朗 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京地下鉄株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京地下鉄株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

東京地下鉄株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	崎	信	印	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	昌	治	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	本	一	朗	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京地下鉄株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京地下鉄株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。